

平成2年度

特別会計予算書 および 説明書

日野市立図書館 ☎81-7354



1583604

日 野 市

次に記した日までに返して下さい。

'90. 7. 21

お問合せ・ご連絡は

中央図書館	電話代	81-7354
ひまわり号		
多摩平児童図書館	電話	81-4744
高幡図書館	電話	91-7322
日野図書館	電話	84-0467
社会教育センター図書館	電話	83-2561
平山図書館	電話	91-7772
百草台児童図書館	電話	91-7309
市政図書室(市役所内)	電話呼	85-1111 (内490)

内図M-81-8(80×120) 上45

庁内印刷

目次

議案第23号	国民健康保険特別会計予算	1 頁
議案第24号	土地区画整理事業特別会計予算	4 9 頁
議案第25号	下水道事業特別会計予算	9 7 頁
議案第26号	市立総合病院事業会計予算	1 4 5 頁
議案第27号	受託水道事業特別会計予算	1 8 5 頁
議案第28号	老人保健特別会計予算	2 1 1 頁
議案第29号	老人入院共済事業特別会計予算	2 3 3 頁

1583604
平成2年度
特別会計予算書及び説明書

平成 2 年 度

国民健康保険特別会計予算書

第 1 条 収入支出予算の総額、収入支出のそれぞれは、別表第 1 項のとおりである。
第 2 条 収入支出予算の歳入の区分及び支出の区分は、別表第 2 項のとおりである。

平成 2 年 3 月 31 日 提出 市長 田中 秀雄

田中 秀雄 市長

議案第 23 号

平成 2 年度 日野市国民健康保険特別会計予算

平成 2 年度 日野市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,432,347 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 2 年 3 月 9 日 提出

日野市長 森 田 喜美男

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		1,550,626
	1. 国民健康保険税	1,550,626
2. 国庫支出金		1,350,865
	1. 国庫負担金	1,338,945
	2. 国庫補助金	11,920
3. 療養給付費交付金		726,960
	1. 療養給付費交付金	726,960
4. 都支出金		155,176
	1. 都補助金	155,176
5. 共同事業交付金		49,348
	1. 共同事業交付金	49,348
6. 繰入金		588,760
	1. 繰入金	588,760
7. 繰越金		2
	1. 繰越金	2
8. 諸収入		10,610
	1. 延滞金、加算金料及び	7,003
	2. 預金利子	100
	3. 雑入	3,507
歳入合計		4,432,347

歳 出

款	項	金 額
1. 総務費		136,176
	1. 総務管理費	104,762
	2. 徴税費	29,621
	3. 運営協議会費	1,793
2. 保険給付費		3,205,649
	1. 療養諸費	2,860,933
	2. 高額療養費	300,652
	3. 助産費	32,760
	4. 葬祭費	10,800
	5. 育児手当金	504
3. 老人保健拠出金		1,047,497
	1. 老人保健拠出金	1,047,497
4. 共同事業拠出金		17,979
	1. 共同事業拠出金	17,979
5. 保健施設費		14,845
	1. 保健施設費	14,845
6. 諸支出金		7,201
	1. 償還金及び還付金	7,201
7. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳出合計		4,432,347

平成 2 年 度

国民健康保険特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1. 国民健康保険税	1, 550, 626	1, 492, 919	57, 707
2. 国庫支出金	1, 350, 865	1, 357, 946	△ 7, 081
3. 療養給付費交付金	726, 960	643, 077	83, 883
4. 都支出金	155, 176	149, 942	5, 234
5. 共同事業交付金	49, 348	33, 053	16, 295
6. 繰入金	588, 760	612, 936	△24, 176
7. 繰越金	2	2	0
8. 諸収入	10, 610	9, 610	1, 000
歳入合計	4, 432, 347	4, 299, 485	132, 862

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 総務費	136, 176	130, 250	5, 926	69, 292	0	0	66, 884
2. 保険給付費	3, 205, 649	3, 032, 241	173, 408	902, 881	0	1, 347, 108	955, 660
3. 老人保健拠出金	1, 047, 497	1, 098, 161	△50, 664	533, 866	0	0	513, 631
4. 共同事業拠出金	17, 979	18, 003	△ 24	0	0	17, 959	20
5. 保健施設費	14, 845	11, 179	3, 666	0	0	0	14, 845
6. 諸支出金	7, 201	6, 651	550	0	0	0	7, 201
7. 予備費	3, 000	3, 000	0	0	0	0	3, 000
歳出合計	4, 432, 347	4, 299, 485	132, 862	1, 506, 039	0	1, 365, 067	1, 561, 241

2. 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 一般被保険者 国民健康保険税	1,290,569	1,251,109	39,460	1. 現年課税分	1,200,322
				2. 滞納繰越分	90,247
2. 退職被保険者等 国民健康保険税	260,057	241,810	18,247	1. 現年課税分	256,540
				2. 滞納繰越分	3,517
計	1,550,626	1,492,919	57,707		

説	明
調定見込額	1,319,036,000円×収入歩合91% 1,200,322
調定見込額	273,476,000円×収入歩合33% 90,247
調定見込額	267,230,000円×収入歩合96% 256,540
調定見込額	5,862,000円×収入歩合60% 3,517

(款 国民健康保険税)

(款) 2. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 事 務 費 金 負 担 金	69,293	66,053	3,240	1. 現 年 度 分	69,292
				2. 過 年 度 分	1
2. 療養給付費等 負 担 金	1,269,652	1,279,973	△10,321	1. 現 年 度 分	1,269,651
				2. 過 年 度 分	1
計	1,338,945	1,346,026	△ 7,081		

説	明
法第69条に係わる負担金 2,038円×年間平均被保険者数34,000人	69,292
科目存置	1
法第70条に係わる負担金 基本額 2,138,175,000円×40% 老人保健医療費拠出金負担金 基本額 1,035,953,000円×40%	855,270 414,381
科目存置	1

(款 国庫支出金)

(款) 2. 国庫支出金
(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 助産費補助金	10,920	10,920	0	1. 助産費補助金	10,920
2. 財政調整交付金	1,000	1,000	0	1. 財 政 調 整 交 付 金	1,000
計	11,920	11,920	0		

説	明
助産費補助金 基本額 130,000円 × 252件 × 1/3	10,920
診療報酬明細書点検効果分等	1,000

(款 国庫支出金)

(款) 3. 療養給付費交付金
(項) 1. 療養給付費交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 療 養 給 付 費 交 付 金	726,960	643,077	83,883	1. 現 年 度 分	726,959
				2. 過 年 度 分	1
計	726,960	643,077	83,883		

説	明
退職被保険者等療養給付費交付金 基本額 987,522,000円 - 260,563,000円	726,959
科目存置	1

(款 療養給付費交付金)

(款) 4. 都支出金
(項) 1. 都補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 都 補 助 金	千円 155,176	千円 149,942	千円 5,234	1. 都 補 助 金	千円 155,176
計	155,176	149,942	5,234		

説	明
市町村国保事業交付金	千円 155,176

(款 都支出金)

(款) 5. 共同事業交付金
(項) 1. 共同事業交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 共同事業交付金	千円 49,348	千円 33,053	千円 16,295	1. 共 同 事 業 交 付 金	千円 49,348
計	49,348	33,053	16,295		

説	明
高額医療費共同事業交付金 102,810,000円×6/10×80/100	千円 49,348

(款 共同事業交付金)

(款) 6. 繰入金
(項) 1. 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 一般会計繰入金	588,760	612,936	△24,176	1. 保険基盤安定繰入金	23,510
				2. その他一般会計繰入金	565,250
計	588,760	612,936	△24,176		

説 明		
保険基盤安定制度繰入金		
6割対象	20,381	
平等割	3,240円 × 1,937世帯	6,276
均等割	5,184円 × 2,721人	14,105
4割対象	3,129	
平等割	2,160円 × 274世帯	592
均等割	3,456円 × 734人	2,537
その他一般会計繰入金		565,250

(款 繰入金)

(款) 7. 繰越金
(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 療養給付費 交付金繰越金	1	1	0	1. 療養給付費 交付金繰越金	1
2. その他繰越金	1	1	0	1. その他繰越金	1
計	2	2	0		

説 明		
科目存置		1
科目存置		1

(款 繰越金)

(款) 8. 諸 収 入
(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 一般被保険者 延滞金	円 6,500	円 6,000	円 500	1. 一般被保険者 延滞金	円 6,500
2. 退職被保険者 等延滞金	500	500	0	1. 退職被保険者 等延滞金	500
3. 一般被保険者 加算金	1	1	0	1. 一般被保険者 加算金	1
4. 退職被保険者 等加算金	1	1	0	1. 退職被保険者 等加算金	1
5. 過 料	1	1	0	1. 過 料	1
計	7,003	6,503	500		

説	明
一般被保険者保険税延滞金	円 6,500
退職被保険者等保険税延滞金	500
科目存置	1
科目存置	1
科目存置	1

(款 諸 収 入)

(款) 8. 諸 収 入
(項) 2. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 預 金 利 子	円 100	円 100	円 0	1. 預 金 利 子	円 100
計	100	100	0		

説	明
預金利子	円 100

(款 諸 収 入)

(款) 8. 諸 収 入
(項) 3. 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 一般被保険者 第三者納付金	千円 2,500	千円 2,000	千円 500	1. 一般被保険者 第三者納付金	千円 2,500
2. 退職被保険者等 第三者納付金	1	1	0	1. 退職被保険者 等 第 三 者 納 付 金	1
3. 一般被保険者 返 納 金	1,000	1,000	0	1. 一般被保険者 返 納 金	1,000
4. 退職被保険者等 返 納 金	5	5	0	1. 退職被保険者 等 返 納 金	5
5. 雑 入	1	1	0	1. 雑 入	1
計	3,507	3,007	500		

説 明	
一般被保険者第三者行為に伴う納付金	千円 2,500
科目存置	1
一般被保険者療養給付費返納金	1,000
退職被保険者等返納金	5
科目存置	1

3. 歳 出

(款) 1. 総 務 費
(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 一 般 管理費	102,863	99,565	3,298	69,292	0	0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
33,571			。国保事業一般事務経費
	2.給 料	41,109	一 般 職 13 人
	3.職員手当等	32,120	
	4.共 済 費	6,488	職員共済組合負担金ほか
	7.賃 金	317	被保険者証更新事務臨時職員雇上 4,875円× 2人×30日 293 交 通 費 24
	9.旅 費	397	普通旅費 130 特別旅費 267 連合会多摩支部研究会 41 多摩南地区運協会会長研修会 69 運営協議会委員視察研修随行 128 関東甲信静地区都市国保事務研究会 29
	10.交 際 費	50	国保事業に伴う交際費 50
	11.需 用 費	2,662	消耗品費 1,123 消耗文具費 65 消耗器材費 599 購 読 料 459 食 糧 費 連絡会賄ほか 24 印刷製本費 封 筒 ほか 1,505 修 繕 料 電 卓 ほか 10
	12.役 務 費	3,034	郵 便 料 被保険者証送付ほか 3,034
	13.委 託 料	16,169	診療報酬明細書処理 16,169

(款 総 務 費)

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
(一般管理費)	円	円	円	円	円	円
2. 連合会負担金	1,899	1,870	29	0	0	0
計	104,762	101,435	3,327	69,292	0	0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
円	14.使用料及び賃借料	円 406	乾式複写機使用料 406
	18.備品購入費	96	片袖机 1台 22 アコーディオンスクリーン 74
	19.負担金、補助及び交付金	15	負 担 金 関東甲信静地区国保事務研究会 9 全国都市国保主管課長研究協議会 3 多摩事務研究会 3
1,899	19.負担金、補助及び交付金	1,899	連合会負担金 被保険者割 36.63 円×34,000人 1,246 事務費割 42,364,711円× 15.40/1,000 653
35,470			

(款) 1. 総務費
(項) 2. 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 賦課徴収費	¥26,936	¥24,545	¥2,391	¥0	¥0	¥0
2. 納税奨励費	2,685	2,518	167	0	0	0
計	29,621	27,063	2,558	0	0	0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
¥26,936		¥1,029	。保険税賦課徴収経費 消耗品費 197 消耗器材費 120 購読料 77 印刷製本費 封筒ほか 832
	11.需用費		
	12.役務費	6,273	郵便料 納税通知ほか 5,624 手数料 郵便振替 649
	13.委託料	19,634	国保税賦課徴収計算事務 18,386 国保税事務 1,248
2,685		2,685	。納税奨励経費 補助金 納税組合 納税額率割 17,538,000円×0.5/100 88 127,583,000円×2/100 2,552 納税通知書取扱 750世帯×60円 45
29,621			

(款) 1. 総務費
(項) 3. 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 運営協議会費	1,793	1,752	41	0	0	0
計	1,793	1,752	41	0	0	0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
1,793			。国保運営協議会経費
	1.報 酬	714	国保運営協議会委員 8,500円×14人×6回 714
	9.旅 費	987	費用弁償 国保運営協議会視察研修 903 多摩南地区国保運営協議会会長 視察研修 69 会議出席 15
	11.需 用 費	77	食 糧 費 会 議 賄 77
	19.負担金、補助及び交付金	15	負 担 金 多摩南地区国保運営協議会会長会 12 多摩地区国保運営協議会連絡協議会 3
1,793			

(款) 2. 保険給付費
(項) 1. 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1.一般被 保険者 療 養 給付費	1,873,370	1,837,535	35,835	741,532	0	510,455
2.退職被 保険者 等療養 給付費	936,710	835,039	101,671	0	0	689,884
3.一般被 保険者 療 養 費	27,696	22,752	4,944	14,653	0	7,654
4.退職被 保険者 等療養 費	10,080	9,672	408	0	0	7,270
5.審 査 支 払 手数料	13,077	9,087	3,990	0	0	0
計	2,860,933	2,714,085	146,848	756,185	0	1,215,263

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
621,383	19.負担金、補 助及び交付 金	1,873,370	一般被保険者療養給付費保険者負担分 2,676,242,000円×7/10 1,873,370
246,826	19.負担金、補 助及び交付 金	936,710	退職被保険者等療養給付費保険者負担分 1,216,506,000円×7.7/10 936,710
5,389	19.負担金、補 助及び交付 金	27,696	一般被保険者療養費保険者負担分 2,308,000円×12月 27,696
2,810	19.負担金、補 助及び交付 金	10,080	退職被保険者等療養費保険者負担分 840,000円×12月 10,080
13,077	13.委 託 料	13,077	レセプト審査、支払手数料 9,493 20.22円×461,100件 9,324 99.36円×1,700件 169 療養費審査手数料 20.22円×4,700件 96 共同電算処理費用 3,488 処理費用 3,179 磁気テープ作成費 309
889,485			

(款) 2. 保険給付費
(項) 2. 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 一般被 保険者 高 額 療 養 費	円 260,620	円 235,860	円 24,760	円 135,776	円 0	円 102,040
2. 退職被 保険者 等高額 療 養 費	40,032	40,032	0	0	0	29,805
計	300,652	275,892	24,760	135,776	0	131,845

訳	節		説 明
	一般財源	区 分 金 額	
円 22,804	19.負担金、補 助及び交付 金	円 260,620	円 一般被保険者高額療養費 21,718,300円×12月 260,620
10,227	19.負担金、補 助及び交付 金	40,032	退職被保険者等高額療養費 3,336,000円×12月 40,032
33,031			

(款 保険給付費)

(款) 2. 保険給付費
(項) 3. 助 産 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 助産費	円 32,760	円 32,760	円 0	円 10,920	円 0	円 0
計	32,760	32,760	0	10,920	0	0

訳	節		説 明
	一般財源	区 分 金 額	
円 21,840	19.負担金、補 助及び交付 金	円 32,760	円 助 産 費 130,000円×21件×12月 32,760
21,840			

(款 保険給付費)

(款) 2. 保険給付費
(項) 4. 葬 祭 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 葬祭費	10,800	9,000	1,800	0	0	0
計	10,800	9,000	1,800	0	0	0

訳	節		説 明
	一般財源	区 分 金 額	
10,800	19.負担金、補助及び交付金	10,800	葬 祭 費 30,000円×30件×12月 10,800
10,800			

(款 保険給付費)

(款) 2. 保険給付費
(項) 5. 育児手当金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 育 児 手当金	504	504	0	0	0	0
計	504	504	0	0	0	0

訳	節		説 明
	一般財源	区 分 金 額	
504	19.負担金、補助及び交付金	504	育児手当金 2,000円×21件×12月 504
504			

(款 保険給付費)

(款) 3. 老人保健拠出金
(項) 1. 老人保健拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 老 人 保 健 医 療 費 拠 出 金	1,035,955	1,088,166	△52,211	533,866	0	0
2. 老 人 保 健 事 務 費 拠 出 金	11,542	9,995	1,547	0	0	0
計	1,047,497	1,098,161	△50,664	533,866	0	0

訳	節		説 明
	一般財源	区 分 金 額	
502,089	19.負担金、補助及び交付金	1,035,955	老人保健医療費拠出金 1,382,045,784円×7/10 967,433 63年度精算分 68,522
11,542	19.負担金、補助及び交付金	11,542	審査支払事務費拠出金 11,117 114.78円×96,853件 基金事務費拠出金 425 12.50円×34,000人
513,631			

(款 老人保健拠出金)

(款) 4. 共同事業拠出金
(項) 1. 共同事業拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 共 同 事 業 拠 出 金	20	12	8	0	0	0
2. 高額医 療費共 同事業 医療費 拠 出 金	17,959	17,991	△32	0	0	17,959
計	17,979	18,003	△24	0	0	17,959

訳	節		説 明
	一般財源	区 分 金 額	
20	19.負担金、補助及び交付金	20	年金受給権者一覧表拠出金 20 15円×1,300件
0	19.負担金、補助及び交付金	17,959	高額医療費共同事業医療費拠出金 17,959
20			

(款 共同事業拠出金)

(款) 5. 保健施設費
(項) 1. 保健施設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 疾 病 予 防 費	14,845	11,179	3,666	0	0	0
計	14,845	11,179	3,666	0	0	0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
14,845			。保健施設事業実施経費
	8.報 償 費	2,324	健康家庭記念品 1人世帯 2,600円×700世帯 1,820 2人以上世帯 3,600円×140世帯 504
	11.需 用 費	1,400	印刷製本費 情 報 誌 1,400
	12.役 務 費	527	郵 便 料 医療費通知 527
	13.委 託 料	10,594	一般検診 10,873円×300人 3,262 胃がん検診 4,264円×300人 1,280 子宮がん検診 5,410円×700人 3,787 結核検診 852円×700人 597 乳がん検診 2,900円×200人 580 肺がん検診 9,594円×20人 192 大腸がん検診 1,066円×300人 320 情報誌折込 4.23円×68,000部×2回 576
14,845			

(款) 6. 諸支出金
(項) 1. 償還金及び還付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 一般被 保険者 保険税 還付金	千円 6,500	千円 6,000	千円 500	千円 0	千円 0	千円 0
2. 退職被 保険者 等保険 税還付 金	700	650	50	0	0	0
3. 償還金	1	1	0	0	0	0
計	7,201	6,651	550	0	0	0

訳	節		説 明
	一般財源	区 分 金 額	
千円 6,500	23償還金、利 子及び割引 料	千円 6,500	一般被保険者保険税過誤納還付金 千円 6,500
700	23償還金、利 子及び割引 料	700	退職被保険者等保険税過誤納還付金 700
1	23償還金、利 子及び割引 料	1	科目存置 1
7,201			

(款) 7. 予 備 費
(項) 1. 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 予備費	円 3,000	円 3,000	円 0	円 0	円 0	円 0
計	3,000	3,000	0	0	0	0

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
円 3,000		円	円
3,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給		
			報 酬	給 料	期末手当
本年度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職	14	714		
	計	14	714		
前年度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職	14	672		
	計	14	672		
比 較	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職	0	42		
	計	0	42		

与 費				共 済 費	合 計	備 考
調整手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
			714		714	
			714		714	
			672		672	
			672		672	
			42		42	
			42		42	

2. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	13		41,109	32,120
前 年 度	13		40,991	31,352
比 較	0		118	768

費 計	共 済 費	合 計	備 考
73,229	6,488	79,717	
72,343	5,868	78,211	
886	620	1,506	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	調整手当	係長職手当
	本 年 度	998	4,420	2,090
	前 年 度	998	4,406	2,064
	比 較	0	14	26

住居手当	期 末 勤 勉 手 当	退職手当	時間外手当	そ の 他
1,950	19,624		1,500	1,538
1,326	19,363		1,800	1,395
624	261		△ 300	143

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	118	給与改定に伴う増減分	1,342
		普通昇給に伴う増加分	923
		昇給期間短縮に伴う増加分	
		その他の増減分	△ 2,147
職 員 手 当	768	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		調 整 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 14
		係長職手当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 26
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分 624
			その他の増減分
		期末勤勉手当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 261
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 △ 300
		そ の 他	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 143

説 明	備 考
前年度給与改定率 3. 1 1 %	
平均昇給率 3. 1 4 %	昇給期別職員数 4月 4人 10月 1人 7月 7人 1月 1人
職員の変動、給与改定留保額の変動等	
職員の 변동等によるもの	
職員の 변동等によるもの	
手当の改正によるもの	住居手当 12,500円
職員の 변동等によるもの	
時間外勤務の減少によるもの	
職員の 변동等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
2年1月1日現在	平均給料月額	252,431		
	平均給与月額	322,643		
	平均年齢	35歳1カ月		
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
64年1月1日現在	平均給料月額	262,917		
	平均給与月額	335,493		
	平均年齢	37歳6カ月		

イ 初任給

(単位：円)

区 分	日 野 市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	(6-6) 136,900	—	I 種 146,600 II 種 126,300	—
高 校 卒	(6-2) 117,800	(6-2) 117,800	III 種 106,600	(1-5) 104,100

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
2年1月1日現在	1等級			1等級		
	2等級			2等級		
	3等級			3等級		
	4等級	3	23.1	4等級		
	5等級	8	61.5	5等級		
	6等級	2	15.4	6等級		
	計	13	100.0	計		
64年1月1日現在	1等級			1等級		
	2等級			2等級		
	3等級			3等級		
	4等級	3	25.0	4等級		
	5等級	8	66.7	5等級		
	6等級	1	8.3	6等級		
	計	12	100.0	計		

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級
標 準 的 な 職 務	部長及びこれに相当する職務	課長及びこれに相当する職務	課長心得、課長補佐及びこれに相当する職務	係長及びこれに相当する職務	主事で相当の経験を要する職務	主事

エ 昇給期間短縮

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	医療関係	備 考
本 年 度	職員数 (A)					
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)				
		6月(人)				
		9月(人)				
		12月(人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
前 年 度	職員数 (A)					
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)				
		6月(人)				
		9月(人)				
		12月(人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
	特別昇給に係る職員数(人)					

オ 期末、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			計 (月分)	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)		
本 年 度	2. 1	2. 5	0. 5	5. 1	
前 年 度	1. 9	2. 5	0. 5	4. 9	実支給率5.16
国の制度	2. 1	2. 5	0. 5	5. 1	

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	43.0	57.0	68.0	68.0		
国の制度 (支給 率等)	28.875	44.55	62.7	62.7		

キ 調整手当

支 給 対 象 地 域	日 野 市	国
支 給 率	(給料+扶養手当+ 係長職手当)×10%	全国地域を無支給地域から10% 支給地域まで指定
支 給 対 象 職 員 数	13人	日野市内の国の官公署は10% 支給

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0. 7 3		
支給対象職員の比率(%) (64年1月1日現在)	46. 1		
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	税務業務等手当		

ケ その他の手当

区 分	日 野 市	国
扶 養 手 当	配偶者 16,100円	配偶者 16,000円
	第1子 6,700円	その他親族2人まで 4,500円
	〃（配偶者なし） 16,100円	第1子（配偶者なし） 10,500円
	その他 6,700円	その他 1,000円
住 居 手 当	持家、借家にかかわらず 12,500円	借家の場合最高 21,000円限度 持家の場合世帯主に限り最高 2,500円限度
通 勤 手 当	片道1km以上の場合で交通用具利用者 2,500円 交通機関利用者 実費	片道2km以上の場合で交通用具利用者、距離数により2,000円～14,600円支給 交通機関利用者 実費 35,000円限度

平成2年度

土地区画整理事業特別会計予算書

議案第 2 4 号

平成 2 年度 日野市土地区画整理事業特別会計予算

平成 2 年度 日野市の土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,891,865 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 2 年 3 月 9 日 提出

日野市長 森 田 喜美男

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1. 使用料及び手数料		1 0 千円
	1. 手 数 料	1 0
2. 国 庫 支 出 金		5 0 9, 5 0 0
	1. 国 庫 負 担 金	2 5 0, 0 0 0
	2. 国 庫 補 助 金	2 5 9, 5 0 0
3. 都 支 出 金		3 5 3, 8 1 0
	1. 都 補 助 金	3 5 3, 8 0 0
	2. 委 託 金	1 0
4. 繰 入 金		1, 2 5 9, 1 8 9
	1. 繰 入 金	1, 2 5 9, 1 8 9
5. 繰 越 金		5 1, 7 0 0
	1. 繰 越 金	5 1, 7 0 0
6. 諸 収 入		2, 7 1 7, 6 5 6
	1. 諸 収 入	2, 7 1 7, 6 5 6
歳 入 合 計		4, 8 9 1, 8 6 5

歳 出

款	項	金 額
1. 区 画 整 理 費		4, 8 9 1, 5 4 5 千円
	1. 区 画 整 理 管 理 費	2 2 0, 2 9 6
	2. 万 願 寺 区 画 整 理 費	3, 5 8 1, 5 1 9
	3. 高 幡 区 画 整 理 費	2 3 9, 3 3 2
	4. 豊 田 南 区 画 整 理 費	7 2 4, 8 3 9
	5. 万 願 寺 第 二 区 画 整 理 費	1 2 5, 5 5 9
2. 予 備 費		3 2 0
	1. 予 備 費	3 2 0
歳 出 合 計		4, 8 9 1, 8 6 5

平 成 2 年 度

土地区画整理事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	10	10	0
2 国庫支出金	509,500	689,804	△ 180,304
3 都支出金	353,810	512,127	△ 158,317
4 繰入金	1,259,189	1,295,054	△ 35,865
5 繰越金	51,700	544,745	△ 493,045
6 諸収入	2,717,656	1,506,659	1,210,997
歳入合計	4,891,865	4,548,399	343,466

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
区画 1 整理費	4,891,545	4,548,089	343,456	863,310	0	3,976,594	51,641
2 予備費	320	310	10	0	0	0	320
歳出合計	4,891,865	4,548,399	343,466	863,310	0	3,976,594	51,961

2. 歳 入

(款) 1. 使用料及び手数料
(項) 1. 手 数 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 区画整理手数料	円 10	円 10	円 0	1. 区画整理証明 手 数 料	円 10
計	10	10	0		

説	明
区画整理事業に伴う証明手数料	100円 × 100件 円 10

(款) 2. 国庫支出金
(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 区 画 整 理 国 庫 負 担 金	¥ 250,000	¥ 200,000	¥ 50,000	1. 万 願 寺 区 画 整 理 負 担 金	¥ 250,000
計	250,000	200,000	50,000		

説	明
万願寺区画整理事業 都市計画道路3・3・2号線に係る公共施設管理者負担金	¥ 250,000

(款 国庫支出金)

(款) 2. 国庫支出金
(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 区 画 整 理 国 庫 補 助 金	¥ 259,500	¥ 489,804	¥ △ 230,304	1. 万 願 寺 区 画 整 理 補 助 金	¥ 233,250
				2. 豊 田 南 区 画 整 理 補 助 金	26,250
計	259,500	489,804	△ 230,304		

説	明
万願寺区画整理事業 通 常 分 基本額 330,000,000円×5.25/10 地方道路整備臨時交付金 基本額 120,000,000円×5/10	¥ 173,250 60,000
豊田南区画整理事業 通 常 分 基本額 50,000,000円×5.25/10	26,250

(款 国庫支出金)

(款) 3. 都支出金
(項) 1. 都補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 区 画 整 理 金 都 補 助 金	千円 353,800	千円 512,117	千円 △ 158,317	1. 万 願 寺 区 画 整 理 補 助 金	千円 330,050
				2. 豊 田 南 区 画 整 理 補 助 金	23,750
計	353,800	512,117	△ 158,317		

説 明	千円
万願寺区画整理事業 通常分 基本額 330,000,000円×4.75/10	156,750
地方道路整備臨時交付金 基本額 120,000,000円×5/10	60,000
単独補助金 基本額 113,300,000円×10/10	113,300
豊田南区画整理事業 通常分 基本額 50,000,000円×4.75/10	23,750

(款 都支出金)

(款) 3. 都支出金
(項) 2. 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 区 画 整 理 金 委 託 金	千円 10	千円 10	千円 0	1. 区 画 整 理 金 委 託 金	千円 10
計	10	10	0		

説 明	千円
土地区画整理法第76条許可事務	10

(款 都支出金)

(款)	4.	繰入金
(項)	1.	繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 一 般 会 計 金 繰 入	1,259,189	1,295,054	△ 35,865	1. 区 画 整 理 管理費繰入金	219,881
				2. 万 願 寺 区 画 整理費繰入金	1
				3. 高 幡 区 画 整理費繰入金	239,121
				4. 豊 田 南 区 画 整理費繰入金	674,628
				5. 万 願 寺 第 二 区 画 整 理 費 繰 入 金	125,558
計	1,259,189	1,295,054	△ 35,865		

明	説
一般会計繰入金	
区画整理管理費繰入金	219,881
科目存置	1
高幡区画整理費繰入金	239,121
豊田南区画整理費繰入金	674,628
万願寺第二区画整理費繰入金	125,558

(款 繰 入 金)

(款) 5. 繰越金
(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 繰越金	51,700	544,745	△ 493,045	1. 区画整理管理費繰越金	100
				2. 万願寺区画整理費繰越金	51,000
				3. 高幡区画整理費繰越金	300
				4. 豊田南区画整理費繰越金	300
計	51,700	544,745	△ 493,045		

説 明
前年度繰越金 区画整理管理費繰越金 100
万願寺区画整理費繰越金 51,000
高幡区画整理費繰越金 300
豊田南区画整理費繰越金 300

(款) 6. 諸 収 入
(項) 1. 諸 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 保留地処分金	4円 2,717,100	4円 1,506,231	4円 1,210,869	1. 万願寺区画整理予納金及び処分金	4円 2,717,100
2. 預 金 利 子	257	130	127	1. 区画整理管理費預金利子	10
				2. 万願寺区画整理費預金利子	217
				3. 高幡区画整理費預金利子	10
				4. 豊田南区画整理費預金利子	10
				5. 万願寺第二区画整理費預金利子	10
3. 雑 入	299	298	1	1. 区画整理管理費雑入	295
				2. 万願寺区画整理費雑入	1
				3. 高幡区画整理費雑入	1
				4. 豊田南区画整理費雑入	1
				5. 万願寺第二区画整理費雑入	1
計	2,717,656	1,506,659	1,210,997		

説 明	
万願寺区画整理事業保留地処分金	4円 2,717,100
区画整理管理費預金利子	10
万願寺区画整理費預金利子	217
高幡区画整理費預金利子	10
豊田南区画整理費預金利子	10
万願寺第二区画整理費預金利子	10
神明上区画整理事業清算に伴う徴収金	295
科目存置	1
科目存置	1
科目存置	1
科目存置	1

3. 歳 出

(款) 1. 区画整理費
(項) 1. 区画整理管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 一 般 管理費	¥ 220,296	¥ 240,781	△ ¥ 20,485	¥ 10	¥ 0	¥ 220,186

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
¥ 100		¥	。区画整理一般管理事務経費 一般職 8人
	2給 料	29,874	
	3職員手当等	26,411	
	4共 済 費	4,739	職員共済組合負担金ほか
	7賃 金	505	臨時職員雇上 4,875円×1人×97日 473 交通費 32
	8報 償 費	270	駅周辺市街地整備講習会講師謝礼 45,000円×6人 270
	9旅 費	910	普通旅費 682 特別旅費 228 全国区画整理講習会 60 まちづくり先進市視察随行 30 駅周辺市街地整備先進地視察 138
	10交 際 費	250	区画整理事業に伴う交際費 250
	11需 用 費	756	消 耗 品 費 309 食 糧 費 307 印刷製本費 140
	12役 務 費	744	郵 便 料 727 洗たく代 17
	13委 託 料	97,364	西平山地区区画整理業務 59,277 東町地区区画整理業務 14,587 東豊田・川辺堀之内地区まちづくり 調査業務 11,000 豊田駅南口周辺市街地整備計画業務 6,500 高幡駅周辺市街地整備計画業務 6,000

(款 区画整理費)

(項) 1. 区画整理管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
(一般管理費)	円	円	円	円	円	円
計	220,296	240,781	△ 20,485	10	0	220,186

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
円	14.使用料及び賃借料	635	円 会議室使用料 35 駅周辺市街地整備先進地視察バス借上料 150,000円×4台 600
	18備品購入費	16	保管庫 16
	19.負担金、補助及び交付金	57,527	負 担 金 527 日本土地区画整理協会費 205 都市づくりパブリックデザイン センター 50 全国土地区画整理講習会 34 日本土地区画整理協会セミナー 111 全日本土地区画整理士会セミナー 50 日本経営協会セミナー 67 東京都新都市建設公社関係市町 連絡協議会 10 助 成 金 57,000 南平土地区画整理事業 25,000 四ッ谷前土地区画整理事業 20,000 落川土地区画整理事業 12,000
	28繰 出 金	295	神明上清算金徴収に伴う繰出金 295
100			

(款) 1. 区画整理費
(項) 2. 万願寺区画整理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 区 画 整 理 総 務 費	93,989	93,394	595	12,200	0	80,671

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
1,118			。万願寺区画整理経費
	2.給 料	43,956	一般職 12人
	3.職員手当等	35,227	
	4.共 済 費	6,980	職員共済組合負担金ほか
	7.賃 金	2,225	臨時職員雇上 6,750円× 260人 1,755 4,875円× 70人 342 交通費 128
	9.旅 費	827	普通旅費 782 特別旅費 区画整理審議会委員先進市視察随行 45
	11.需 用 費	893	消 耗 品 費 646 食 糧 費 111 印刷製本費 136
	12.役 務 費	1,020	郵便料 455 道路賠償責任保険料 565
	13.委 託 料	122	ワードプロセッサ保守 122
	14.使用料及び 賃 借 料	481	ワードプロセッサ使用料 481
	16.原 材 料 費	2,228	洗砂ほか 2,228
	18.備品購入費	30	テープレコーダー 30

(項) 2. 万願寺区画整理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
2. 審 議 費	1,278	1,183	95	0	0	1,278
3. 事業費	3,486,252	3,049,622	436,630	801,100	0	2,635,152
計	3,581,519	3,144,199	437,320	813,300	0	2,717,101

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
0	1.報 酬	1,141	。万願寺区画整理審議会委員及び評価員経費 審議会委員 8,500円×15人×7回 893 評価員 49,500円×5人 248
	11.需 用 費	137	食糧費 137
50,000	13.委 託 料	1,362,805	。万願寺区画整理事業経費 区画整理事業業務 899,579 埋蔵文化財発掘調査 463,226
	14.使用料及び賃借料	44,570	土地借上料 継 続 120,000㎡ 40,000 新 規 18,900㎡ 4,570
	15.工事請負費	561,400	区画街路築造ほか 561,400 街路 W=4.0~22.0 m L=2,350 m 水路 W=2.0 m L= 270 m
	19.負担金、補助及び交付金	200,777	万願寺地区内水道整備に伴う負担金 100,777 (仮称)二番橋新設工事負担金 100,000
	22.補償、補填及び賠償金	1,316,700	建物移転補償 1,107,000 立木工作物補償 171,000 農作物補償 300 埋設物移設補償 21,000 損失補償 2,400 電柱移設補償 15,000
51,118			

(款) 1. 区画整理費
(項) 3. 高幡区画整理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 区 画 整 理 総務費	13,138	12,140	998	0	0	12,927
2. 審 議 会 費	881	812	69	0	0	881
3. 事業費	225,313	138,381	86,932	0	0	225,313

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
211			。高幡区画整理経費
	2.給 料	6,057	一般職 2人
	3.職員手当等	5,090	
	4.共 済 費	966	職員共済組合負担金ほか
	7.賃 金	429	臨時職員雇上 6,750円×60人 405 交通費 24
	9.旅 費	196	普通旅費 178 特別旅費 区画整理審議会委員先進市視察随行 18
	11.需 用 費	193	消 耗 品 費 37 食 糧 費 74 印刷製本費 82
	12.役 務 費	207	郵便料 155 道路賠償責任保険料 52
0			。高幡区画整理審議会委員及び評価員経費
	1.報 酬	779	審議会委員 8,500円×10人×8回 680 評価員 49,500円×2人 99
	11.需 用 費	102	食糧費 102
0			。高幡区画整理事業経費
	13.委 託 料	159,831	区画整理事業業務 159,831

(項) 3. 高幡区画整理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
(事業費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	239,332	151,333	87,999	0	0	239,121

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
千円	14.使用料及び賃借料	千円 19,380	土地借上料 継続 60,600㎡ 18,910 新規 1,500㎡ 470
	15.工事請負費	2,000	雑工 2,000
	19.負担金、補助及び交付金	34,102	高幡地区内水道整備に伴う負担金 34,102
	22.補償、補填及び賠償金	10,000	建物移転補償 4,000 立木工作物補償 1,650 電柱移設補償 4,350
211			

(款) 1. 区画整理費
(項) 4. 豊田南区画整理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 区 画 整 理 総務費	円 58,215	円 38,804	円 19,411	円 0	円 0	円 58,004

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
円 211		円	円 。豊田南区画整理経費
	2給 料	28,198	一般職 7人
	3職員手当等	24,014	
	4共 済 費	4,466	職員共済組合負担金ほか
	9旅 費	567	普通旅費 539 特別旅費 区画整理審議会委員先進市視察随行 28
	11需 用 費	512	消耗品費 120 燃料費 12 食糧費 111 印刷製本費 74 光熱水費 195 電気料 180 水道料 15
	12役 務 費	423	郵便料 333 電話料 60 道路賠償責任保険料 30
	18備品購入費	35	保管庫 21 会議用テーブル 14

(項) 4. 豊田南区画整理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
2. 審 議 費	1,805	1,675	130	0	0	1,805
3. 事業費	664,819	971,297	△ 306,478	50,000	0	614,819
計	724,839	1,011,776	△ 286,937	50,000	0	674,628

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
0	1.報 酬	1,651	。豊田南区画整理審議会委員及び評価員経費 審議会委員 8,500円×15人×11回 1,403 評価員 49,500円× 5人 248
	11.需 用 費	154	食糧費 154
0	13.委 託 料	261,131	。豊田南区画整理事業経費 区画整理事業業務 235,941 埋蔵文化財発掘調査 25,190
	14.使用料及び賃借料	15,400	土地借上料 継 続 17,430 m ² 6,400 新 規 37,200 m ² 9,000
	15.工事請負費	55,000	区画街路築造 55,000 W= 6.0 m L=570.0 m
	17.公有財産購入費	300,000	豊田南区画整理事業用地 300,000
	19.負担金、補助及び交付金	7,688	豊田南地区内水道整備に伴う負担金 7,688
	22.補償、補填及び賠償金	25,600	建物移転補償 14,500 立木工作物補償 10,300 農作物補償 800
211			

(款) 1. 区画整理費
(項) 5. 万願寺第二区画整理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 区 画 整 理 総 務 費	15,126	0	15,126	0	0	15,125
2. 審 議 会 費	302	0	302	0	0	302
3. 事業費	110,131	0	110,131	0	0	110,131
計	125,559	0	125,559	0	0	125,558

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
1			。万願寺第二区画整理経費
	2給 料	7,541	一般職 2人
	3職員手当等	5,633	
	4共 済 費	1,197	職員共済組合負担金ほか
	9旅 費	178	普通旅費 178
	11需 用 費	216	消 耗 品 費 90 食 糧 費 89 印刷製本費 37
	12役 務 費	340	郵 便 料 340
	18備品購入費	21	保管庫 21
0			。万願寺第二区画整理審議会委員経費
	1.報 酬	255	審議会委員 8,500円×10人×3回 255
	11需 用 費	47	消 耗 品 費 12 食 糧 費 35
0			。万願寺第二区画整理事業経費
	13委 託 料	110,131	区画整理事業業務 110,131
1			

(款) 2. 予 備 費
(項) 1. 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 予備費	円 320	円 310	円 10	円 0	円 0	円 0
計	320	310	10	0	0	0

訳	節		説 明
	一般財源	区 分 金 額	
円 320		円	円
			区画整理管理費 10
			万願寺区画整理費 100
			高幡区画整理費 100
			豊田南区画整理費 100
			万願寺第二区画整理費 10
320			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給			与 調整手当	費 寒冷地手当	その他の手当	計	共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当							
本年度	市長、助役、収入役										
	議 員										
	その他の特別職	62	3,826					3,826		3,826	
	計	62	3,826					3,826		3,826	
前年度	市長、助役、収入役										
	議 員										
	その他の特別職	52	3,016					3,016		3,016	
	計	52	3,016					3,016		3,016	
比 較	市長、助役、収入役										
	議 員										
	その他の特別職	10	810					810		810	
	計	10	810					810		810	

2. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給			費 計	共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	与 職 員 手 当				
本 年 度	31		115,626	96,375	212,001	18,348	230,349	
前 年 度	25		87,539	75,240	162,779	12,613	175,392	
比 較	6		28,087	21,135	49,222	5,735	54,957	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	調整手当	管 理 職 手 当 (係長職手当含む)	住居手当	期 末 勤 勉 手 当	退職手当	時間外手当	そ の 他
	本 年 度	6,118	12,337	9,504	4,650	54,572		6,100	3,094
	前 年 度	5,215	9,999	7,119	2,550	43,274		4,600	2,483
	比 較	903	2,338	2,385	2,100	11,298		1,500	611

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	28,087	給与改定に伴う増減分	2,836
		普通昇給に伴う増加分	1,949
		昇給期間短縮に伴う増加分	
		その他の増減分	23,302
職 員 手 当	21,135	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 903
		調 整 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 2,338
		管 理 職 手 当 (係長職手当含む)	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 2,385
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分 1,200
			その他の増減分 900
		期 末 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 11,298
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 1,500
		そ の 他	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 611

説 明	備 考
前年度給与改定率 3.11%	
平均昇給率 2.71%	昇給期別職員数 4月9人 10月5人 7月10人 1月3人
職員数の変動・給与改定留保額の変動等	
職員の変動によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
手当の改正によるもの	住居手当 12,500円
職員の変動によるもの	
職員の変動等によるもの	
時間外勤務の増加によるもの	
職員の変動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
2年1月1日現在	平均給料月額	302,089		
	平均給与月額	430,632		
	平均年齢	39歳11カ月		
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
64年1月1日現在	平均給料月額	286,174		
	平均給与月額	405,314		
	平均年齢	39歳2カ月		

イ 初任給

(単位：円)

区 分	日 野 市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	(6-6) 136,900	—	I種 146,600 II種 126,300	—
高 校 卒	(6-2) 117,800	(6-2) 117,800	III種 106,600	(1-5) 104,100

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
2年1月1日現在	1等級	1	3.7	1等級		
	2等級	2	7.4	2等級		
	3等級	2	7.4	3等級		
	4等級	8	29.6	4等級		
	5等級	13	48.1	5等級		
	6等級	1	3.7	6等級		
	計	27	100.0	計		
64年1月1日現在	1等級	1	4.3	1等級		
	2等級	2	8.7	2等級		
	3等級	1	4.3	3等級		
	4等級	6	26.1	4等級		
	5等級	12	52.2	5等級		
	6等級	1	4.3	6等級		
	計	23	100.0	計		

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級
標 準 的 な 職 務	部長及びこれに相当する職務	課長及びこれに相当する職務	課長心得、課長補佐及びこれに相当する職務	係長及びこれに相当する職務	主事で相当の経験を要する職務	主事

エ 昇給期間短縮

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	医療関係	備 考
本 年 度	職員数（Ａ）					
	昇給期間短縮に係る職員数（Ｂ）					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月（人）				
		6月（人）				
		9月（人）				
		12月（人）				
	比率（Ｂ）／（Ａ）（％）					
	特別昇給に係る職員数（人）					
前 年 度	職員数（Ａ）					
	昇給期間短縮に係る職員数（Ｂ）					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月（人）				
		6月（人）				
		9月（人）				
		12月（人）				
	比率（Ｂ）／（Ａ）（％）					
	特別昇給に係る職員数（人）					

オ 期末、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			計（月分）	備 考
	6月（月分）	12月（月分）	3月（月分）		
本 年 度	2. 1	2. 5	0. 5	5. 1	
前 年 度	1. 9	2. 5	0. 5	4. 9	実支給率 5.16
国の制度	2. 1	2. 5	0. 5	5. 1	

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 （月分）	25年勤続 の者 （月分）	35年勤続 の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	43.0	57.0	68.0	68.0		
国の制度 （支給 率等）	28.875	44.55	62.7	62.7		

キ 調整手当

支給対象地域	日 野 市	国
支 給 率	（給料＋扶養手当＋管理職手当又は係長職手当）×10％	全国地域を無支給地域から10％支給地域まで指定
支給対象職員数	31人	日野市内の国の官公署は10％支給

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率（％）			
支給対象職員の比率（％） （ 年1月1日現在）			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ケ その他の手当

区 分	日 野 市	国
扶 養 手 当	配偶者 16,100円	配偶者 16,000円
	第1子 6,700円	その他親族2人まで 4,500円
	“(配偶者なし) 16,100円	第1子(配偶者なし) 10,500円
	その他 6,700円	その他 1,000円
住 居 手 当	持家、借家にかかわらず 12,500円	借家の場合最高 21,000円限度 持家の場合世帯主に限り最高 2,500円限度
通 勤 手 当	片道1km以上の場合で交通用具利用者 2,500円 交通機関利用者 実費	片道2km以上の場合で交通用具利用者、距離数により 2,000～14,600円支給 交通機関利用者 実費 3,500円限度

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの支出額の見込及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
万願寺土地区画整理事業 に 伴 う 業 務 委 託	8,070,378	平成元年度まで	1,717,397
万願寺土地区画整理 水道施設整備事業	771,454	平成元年度まで	229,584
高幡土地区画整理事業 に 伴 う 業 務 委 託	4,585,000	平成元年度まで	994,882
高 幡 土 地 区 画 整 理 水道施設整備事業	163,599	平成元年度まで	52,334
豊田南土地区画整理 事業に伴う業務委託	12,843,399	平成元年度まで	120,670
豊田南土地区画整理 水道施設整備事業	719,374	平成元年度まで	3,510

たるものについての前年度までの支出予定額に関する調書

当該年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国都支出金	地方債	その他	
平成4年度まで	6,352,981	0	0	6,352,981	0
平成4年度まで	541,870	0	0	541,870	0
平成5年度まで	3,590,118	0	0	3,590,118	0
平成4年度まで	111,265	0	0	111,265	0
平成5年度まで	12,722,729	0	0	12,722,729	0
平成5年度まで	715,864	0	0	715,864	0

平成 2 年 度

下水道事業特別会計予算書

議案第25号

平成2年度 日野市下水道事業特別会計予算

平成2年度 日野市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,390,478千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成2年3月9日 提出

日野市長 森 田 喜美男

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1. 使 用 料 及 び 料 手 数		2 6 9, 9 3 2 ^{千円}
	1. 使 用 料	2 6 9, 9 3 2
2. 国 庫 支 出 金		1, 0 3 2, 6 7 6
	1. 国 庫 補 助 金	1, 0 3 2, 5 6 6
	2. 委 託 金	1 1 0
3. 都 支 出 金		9 8, 4 7 5
	1. 都 補 助 金	9 8, 4 7 5
4. 繰 入 金		2, 2 3 4, 7 1 3
	1. 繰 入 金	2, 2 3 4, 7 1 3
5. 繰 越 金		2, 0 0 0
	1. 繰 越 金	2, 0 0 0
6. 諸 収 入		6 3, 0 8 2
	1. 預 金 利 子	3 0
	2. 預 託 金 元 利 収 入	3, 0 0 0
	3. 雑 入	6 0, 0 5 2
7. 市 債		2, 6 8 9, 6 0 0
	1. 市 債	2, 6 8 9, 6 0 0
歳 入 合 計		6, 3 9 0, 4 7 8

歳 出

款	項	金 額
1. 下 水 道 費		5, 4 0 3, 3 8 9 ^{千円}
	1. 下 水 道 管 理 費	3 9 3, 8 3 5
	2. 下 水 道 建 設 費	5, 0 0 9, 5 5 4
2. 都 市 下 水 路 費		2 9 6, 7 8 0
	1. 都 市 下 水 路 費	2 9 6, 7 8 0
3. 公 債 費		6 8 5, 3 0 9
	1. 公 債 費	6 8 5, 3 0 9
4. 予 備 費		5, 0 0 0
	1. 予 備 費	5, 0 0 0
歳 出 合 計		6, 3 9 0, 4 7 8

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道管きょ埋設	1,300,100	証書借入又は 証券発行の方 法により起債 する。	8.0% 以内	起債のときより、据置期 間を含めて、30年以内 に償還する。ただし、市 財政の都合により据置期 間及び償還年限を短縮し、 もしくは繰上償還又は、 低利債に借替えることが できる。
流域下水道建設負担金	1,353,700			
神明上都市下水路整備	35,800			

平成 2 年 度

下水道事業特別会計 予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	269,932 円	252,982 円	16,950 円
2. 国庫支出金	1,032,676	888,756	143,920
3. 都支出金	98,475	69,730	28,745
4. 繰入金	2,234,713	1,582,533	652,180
5. 繰越金	2,000	2,000	0
6. 諸収入	63,082	3,597	59,485
7. 市債	2,689,600	2,484,500	205,100
歳入合計	6,390,478	5,284,098	1,106,380

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 下水道費	5,403,389 円	4,565,521 円	837,868 円	1,003,595 円	2,653,800 円	1,745,994 円	0 円
2. 都市 下水路費	296,780	143,428	153,352	121,390	35,800	139,590	0
3. 公債費	685,309	570,149	115,160	6,166	0	679,143	0
4. 予備費	5,000	5,000	0	0	0	2,870	2,130
歳出合計	6,390,478	5,284,098	1,106,380	1,131,151	2,689,600	2,567,597	2,130

2. 歳 入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使 用 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 使 用 料	円 269,932	円 252,982	円 16,950	1. 下水道使用料	円 269,932
計	269,932	252,982	16,950		

説 明	円
下水道使用料 22,953,439円×12月×98%	269,932

(款) 2. 国庫支出金
(項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.公共下水道費 国庫補助金	946,800	843,800	103,000	1.公共下水道費 補 助 金	946,800
2.都市下水路費 国庫補助金	79,600	38,000	41,600	1.都市下水路費 補 助 金	79,600
3.公 債 費 国庫補助金	6,166	6,901	△ 735	1.特 別 債 利 子 補 給 金	6,166
計	1,032,566	888,701	143,865		

説	明
公共下水道管きょ埋設 一般分 基本額 1,692,000,000円×5/10 特別分 100,800	846,000
平成元年度事業分 基本額 60,000,000円×5/10×1/5 昭和63年度事業分 基本額 284,000,000円×5/10×1/5 昭和62年度事業分 基本額 164,000,000円×5/10×1/5 昭和61年度事業分 基本額 500,000,000円×5/10×1/5	6,000 28,400 16,400 50,000
神明上都市下水路整備 基本額 199,000,000円×4/10	79,600
下水道緊急整備事業特別債利子補給金	6,166

(款 国庫支出金)

(款) 2. 国庫支出金
(項) 2. 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.下水道費委託金	110	55	55	1.下水道管理費 委 託 金	110
計	110	55	55		

説	明
滝合樋管管理費	110

(款 国庫支出金)

(款) 3. 都支出金
(項) 1. 都補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.公共下水道費 都 補 助 金	¥ 56,685	¥ 49,780	¥ 6,905	1.公共下水道費 補 助 金	¥ 56,685
2.都市下水路費 都 補 助 金	41,790	19,950	21,840	1.都市下水路費 補 助 金	41,790
計	98,475	69,730	28,745		

説	明
公共下水道管きょ埋設 補助分 (基本額 1,692,000,000円－国庫補助金 846,000,000円－起債額744,480,000) × 1/2 50,760 単独分 (基本額 237,000,000円－起債額 225,150,000円) × 1/2 5,925	¥ 56,685
神明上都市下水路整備 (基本額 199,000,000円－国庫補助金79,600,000円－起債額35,820,000円) × 1/2 41,790	

(款 都支出金)

(款) 4. 繰 入 金
(項) 1. 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.一 般 会 計 金 繰 入 金	¥ 2,234,713	¥ 1,582,533	¥ 652,180	1.一 般 会 計 金 繰 入 金	¥ 2,234,713
計	2,234,713	1,582,533	652,180		

説	明
一般会計繰入金	¥ 2,234,713

(款 繰 入 金)

(款) 5. 繰越金
(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.繰越金	¥ 2,000	¥ 2,000	¥ 0	1.繰越金	¥ 2,000
計	2,000	2,000	0		

説 明
前年度繰越金 ¥ 2,000

(款 繰越金)

(款) 6. 諸収入
(項) 1. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.預金利子	¥ 30	¥ 30	¥ 0	1.預金利子	¥ 30
計	30	30	0		

説 明
預金利子 ¥ 30

(款 諸収入)

(款) 6. 諸 收 入
(項) 2. 預託金元利收入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.預託金元利収入	円 3,000	円 3,517	円 △ 517	1.水洗便所改造 資金預託金 元利収入	円 3,000
計	3,000	3,517	△ 517		

明		說	
元	金		
利	子		
			千円
		2,900	
		100	

(款 諸 収 入)

(款)	6.	諸	収	入
(項)	3.	雜	入	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.雑 入	円 60,052	円 50	円 60,002	1.雑 入	円 60,052
計	60,052	50	60,002		

明	説
都道掘削復旧工事監督事務 還付金	52 60,000

(款 諸 收 入)

(款) 7. 市 債
(項) 1. 市 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.下 水 道 債	2,653,800	2,421,400	232,400	1.下 水 道 債	2,653,800
2.都市下水路債	35,800	63,100	△27,300	1.都市下水路債	35,800
計	2,689,600	2,484,500	205,100		

説 明	
公共下水道管きょ埋設補助分	1,300,100 対象額 1,692,000,000円×4/10×85% - 151,560,000円
臨時財政特例債分	423,700 対象額 1,692,000,000円×1/10×100 %
単独分	169,200 対象額 750,755,000円×95% - 5,925,000円
流域下水道建設負担金	707,200 1,353,700
補助分	1,137,600 対象額 1,516,930,000円×75%
単独分	216,100 対象額 240,163,000円×90%
神明上都市下水路整備補助分 (基本額 199,000,000円 - 国庫補助金79,600,000円) ×30%	35,800

3. 歳 出

(款) 1. 下水道費
(項) 1. 下水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1.下水道 総務費	¥ 241,202	¥ 209,552	¥ 31,650	¥ 0	¥ 0	¥ 241,202

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
¥ 0		¥	。下水道一般管理事務経費
	2.給 料	65,679	一般職 20人
	3.職員手当等	61,266	
	4.共 済 費	10,356	職員共済組合負担金ほか
	7.賃 金	351	臨時職員雇上 4,875円×1人×67日 327 交通費 24
	9.旅 費	1,088	普通旅費 921 特別旅費 167 日本下水道事業団研修 135 浅川処理場周辺環境整備連絡協議会視察 8 日本下水道協会関東支部総会 24
	11.需 用 費	2,136	消耗品費 839 食糧費 150 印刷製本費 1,117 修繕料 30
	12.役 務 費	531	郵便料 519 手数料 洗たく代 12
	13.委 託 料	36,739	下水道使用料収納業務 29,837 下水道流域別統計表作成処理 2,568 下水道使用料実態調査 2,252 下水道料金改定電算処理 793 下水道料金改定通知宛名打出し 489 下水道事業記録映画制作 800
	18.備品購入費	321	製図板 40 管きょ点検ミラー 16 倉庫 1棟 265

(款 下水道費)

(項) 1. 下水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
(下水道 総務費)	円	円	円	円	円	円
2. 管きょ 管理費	37,772	54,849	△17,077	110	0	37,662
3. 処 理 場 費	114,861	105,219	9,642	0	0	114,861

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
円	19. 負担金、補助及び交付金	円 59,535	円 負担金 58,827 日本下水道協会本部 552 日本下水道協会関東地方支部 78 日本下水道協会東京都支部 194 日本下水道協会研修 100 日本下水道事業団 349 日本下水道事業団研修 73 多摩川右岸ブロック協議会 25 流域下水道維持管理 57,456 補助金 水洗便所改造資金融資利子補給金 708
	21. 貸 付 金	3,200	水洗便所改造資金融資預託金 3,200
0	11. 需 用 費	3,730	。管きょ管理経費 消耗品費 30 修繕料 3,700
	12. 役 務 費	46	手 数 料 水質検査 46
	13. 委 託 料	31,861	樋管導水路清掃 515 樋管点検操作 272 都道掘削復旧工事監督事務 52 管きょ清掃 6,439 公共下水道台帳作成 24,500 樋管草刈 83
	16. 原 材 料 費	2,135	人孔ふた 2,135
0	2. 給 料	12,106	。多摩平処理場管理経費 一般職 5人

(項) 1. 下水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
(処理場費)	円	円	円	円	円	円

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
円	3.職員手当等	円 10,648	円
	4.共 済 費	1,925	職員共済組合負担金ほか
	9.旅 費	25	普通旅費 25
	11.需 用 費	31,481	消耗品費 11,966 燃 料 費 150 光 熱 水 費 14,730 水道料 330 電気料 14,400 印刷製本費 5 修 繕 料 4,630
	12.役 務 費	1,722	通信運搬費 135 郵便料 2 電話料 120 テレビ受信料 13 手 数 料 1,587 処理場水質・汚泥分析検査 1,361 事業所水質検査 150 洗たく代 76
	13.委 託 料	56,307	処理場休日、夜間維持管理業務 2,011,700円×12月 24,141 自家用電気工作物保守 256 場内除草 220 汚泥運搬 30,477 貯留槽清掃 636 処理場内高木整枝 577
	15.工事請負費	575	脱臭クリーン添加装置取付 575

(項) 1. 下水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
(処理場費)	円	円	円	円	円	円
計	393,835	369,620	24,215	110	0	393,725

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
円	16.原 材 料 費	円 25	施設補修用 25
	18.備品購入費	47	洗濯機 1 台 47
0			

(款) 1. 下水道費
(項) 2. 下水道建設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 管きょ建設費	¥ 3,245,873	¥ 3,126,805	¥ 119,068	¥ 1,003,485	¥ 1,300,100	¥ 942,288
2. 流域下水道費	1,757,093	1,043,128	713,965	0	1,353,700	403,393

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
0			。下水道管きょ建設経費
	13. 委託料	904,290	浅川処理区管きょ埋設実施設計 97,974 浅川処理区管きょ埋設 701,354 万願寺土地区画整理地内 342,354 第2・第3・第6処理分区の一部 329,000 豊田南区画整理地内 30,000 都道掘削復旧工事監督事務 25,012 公共汚水ます設置 4,450 日野市公共下水道事業認可変更 75,000 図書作成業務 500 J R 施設監督事務
	14. 使用料及び賃借料	50	公共下水道事業に伴う土地借上料 50
	15. 工事請負費	2,015,732	公共下水道管きょ埋設 1,933,657 南多摩処理区 5,400 浅川処理区 889,296 秋川処理区 1,038,961 豊田排水区管きょ埋設ほか 16,525 旭が丘排水区管きょ埋設 65,550
	19. 負担金、補助及び交付金	1	八王子市建設負担金 1
	22. 補償、補填及び賠償金	325,800	水道管等移設補償料 325,800
0			。流域下水道建設経費
	19. 負担金、補助及び交付金	1,757,093	流域下水道建設負担金 15,693 南多摩処理区 1,263,500 浅川処理区 477,900 秋川処理区

(項) 2. 下水道建設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
3.処理場 周 辺 整備費	円 6,588	円 25,968	円 △19,380.	円 0	円 0	円 6,588
計	5,009,554	4,195,901	813,653	1,003,485	2,653,800	1,352,269

訳	節		説 明
	一般財源	区 分 金 額	
円 0	19.負担金、補 助及び交付 金	円 6,588	円 。流域下水道処理場周辺環境整備経費 負担金 八王子処理場周辺環境整備 5,588 浅川処理場周辺環境整備連絡協議会 1,000
0			

(款) 2. 都市下水路費
(項) 1. 都市下水路費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 都市下水路費	千円 296,780	千円 143,428	千円 153,352	千円 121,390	千円 35,800	千円 139,590
計	296,780	143,428	153,352	121,390	35,800	139,590

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
千円 0		千円	千円
	15.工事請負費	252,980	。都市下水路建設経費 神明上都市下水路整備 252,980
	22.補償、補填及び賠償金	43,800	建物移転補償 23,800 水道管等移設補償 20,000
0			

(款) 3. 公 債 費
(項) 1. 公 債 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 元 金	123,790	113,595	10,195	0	0	123,790
2. 利 子	561,519	456,509	105,010	6,166	0	555,353
公債諸費	0	45	△45			
計	685,309	570,149	115,160	6,166	0	679,143

訳	節		説 明
	一般財源	金 額	
	0	123,790	。市債の元金償還経費 償還元金 下水道債 72,181 都市下水路債 51,609
	0	561,519	。市債の利子償還経費 償還利子 下水道債 506,409 都市下水路債 55,110
			廃 目
	0		

(款) 4. 予 備 費
(項) 1. 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 予備費	円 5,000	円 5,000	円 0	円 0	円 0	円 2,870
計	5,000	5,000	0	0	0	2,870

訳	節		説 明
	一般財源	区 分 金 額	
	円 2,130	円	円
	2,130		

明 細 書

(單位：千円)

[illegible]

(單位：千円)

(單位：千円)

費 計	共 濟 費	合 計	備 考
1 4 9, 6 9 9	1 2, 2 8 1	1 6 1, 9 8 0	
1 3 6, 7 3 7	1 0, 3 1 4	1 4 7, 0 5 1	
1 2, 9 6 2	1, 9 6 7	1 4, 9 2 9	

住居手当	期 末 勤 勉 手 当	退職手当	時間外手当	そ の 他
3, 7 5 0	3 8, 4 6 2		8, 1 6 0	3, 1 3 1
2, 4 4 8	3 5, 7 2 5		7, 2 9 6	3, 0 3 6
1, 3 0 2	2, 7 3 7		8 6 4	9 5

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	5,806	給与改定に伴う増減分	2,402
		普通昇給に伴う増加分	1,608
		昇給期間短縮に伴う増加分	
		その他の増減分	1,796
職 員 手 当	7,156	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		調 整 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 723
		管 理 職 手 当 (係長職手当 含む)	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 1,435
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分 1,152
			その他の増減分 150
		期 末 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 2,737
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 864
		そ の 他	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 95

説 明	備 考
前年度給与改定率 3.11%	
平均昇給率 3.25%	昇給期別職員数 4月 6人 10月 2人 7月 11人 1月 5人
職員数の変動、給与改定留保額の変動等	
職員の 변동等によるもの	
職員の 변동等によるもの	
手当の改正によるもの	住居手当 12,500円
職員の变动によるもの	
職員の变动等によるもの	
時間外勤務の増加によるもの	
職員の变动等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
2年1月1日現在	平均給料月額	273,060	155,150	
	平均給与月額	381,518	222,272	
	平均年齢	37歳7カ月	34歳11カ月	
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
64年1月1日現在	平均給料月額	257,247	183,500	
	平均給与月額	365,629	228,070	
	平均年齢	36歳1カ月	29歳2カ月	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	日 野 市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	(6-6) 136,900	_____	I 種 146,600 II 種 126,300	_____
高 校 卒	(6-2) 117,800	(6-2) 117,800	III 種 106,600	(1-5) 104,100

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
2年1月1日現在	1等級			1等級		
	2等級	1	5.0	2等級		
	3等級	2	10.0	3等級		
	4等級	4	20.0	4等級		
	5等級	12	60.0	5等級	2	50.0
	6等級	1	5.0	6等級	2	50.0
	計	20	100.0	計	4	100.0
64年1月1日現在	1等級			1等級		
	2等級	1	5.3	2等級		
	3等級	1	5.3	3等級		
	4等級	3	15.7	4等級		
	5等級	13	68.4	5等級	3	75.0
	6等級	1	5.3	6等級	1	25.0
	計	19	100.0	計	4	100.0

(等級別準的な職務内容)

区 分	1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級
標準的 な 職 務	部長及びこれに相当する職務	課長及びこれに相当する職務	課長心得、課長補佐及びこれに相当する職務	係長及びこれに相当する職務	主事で相当の経験を要する職務	主事

エ 昇給期間短縮

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	医療関係	備 考
本 年 度	職員数（A）					
	昇給期間短縮に係る 職員数（B）					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月（A）				
		6月（A）				
		9月（A）				
		12月（A）				
	比率（B）／（A）（％）					
	特別昇給に係る職員数（A）					
前 年 度	職員数（A）					
	昇給期間短縮に係る 職員数（B）					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月（A）				
		6月（A）				
		9月（A）				
		12月（A）				
	比率（B）／（A）（％）					
	特別昇給に係る職員数（A）					

オ 期末、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			計（月分）	備 考
	6月（月分）	12月（月分）	3月（月分）		
本 年 度	2. 1	2. 5	0. 5	5. 1	
前 年 度	1. 9	2. 5	0. 5	4. 9	実支給率 5.16
国の制度	2. 1	2. 5	0. 5	5. 1	

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 （月分）	25年勤続 の者 （月分）	35年勤続 の者 （月分）	最 高 限 度 （月分）	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給
支給率等	43.0	57.0	68.0	68.0		
国の制度 （支給 率等）	28.875	44.55	62.7	62.7		

キ 調整手当

支 給 対 象 地 域	日 野 市	国
支 給 率	（給料＋扶養手当＋管理職手当又は係長職手当）×10％	全国地域を無支給地域から10％支給地域まで指定
支 給 対 象 職 員 数	25人	日野市内の国の官公署は10％支給

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率（％）	1. 23	0. 17	10. 6
支給対象職員の比率（％） （2年1月1日現在）	25. 0	10. 0	100. 0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	清掃手当		

ケ その他の手当

区 分	日 野 市	国
扶 養 手 当	配偶者 16,100円	配偶者 16,000円
	第1子 6,700円	その他親族2人まで 4,500円
	〃（配偶者なし） 16,100円	第1子（配偶者なし） 10,500円
	その他 6,700円	その他 1,000円
住 居 手 当	持家、借家にかかわらず 12,500円	借家の場合最高 21,000円限度 持家の場合世帯主に限り最高 2,500円限度
通 勤 手 当	片道1km以上の場合で交通用具利用者 2,500円 交通機関利用者 実費	片道2km以上の場合で交通用具利用者、距離数により 2,000円～ 14,600円支給 交通機関利用者 実費 35,000円限度

債務負担行為で翌年度以降にわ
支出額の見込及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
浅川処理区（万願寺地内） 公共下水道管きょ埋設	千円 2,369,531	平成元年度まで	千円 704,063
浅川処理区（第2・第3・ 第6処理分区の一部）公共 下水道管きょ埋設	3,053,000	—	—

たるものについての前年度までの
の支出予定額に関する調書

当該年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	
平成4年度まで	千円 1,665,468	千円 489,021	千円 879,100	千円 297,347	千円 0
平成5年度まで	3,053,000	682,803	1,134,100	1,236,097	0

地方債の前々年度末におけ
当該年度末における現在高

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額
下 水 道 債	千円 7,826,114	千円 9,757,833
都 市 下 水 路 債	857,929	807,011
計	8,684,043	10,564,844

る現在高並びに前年度末及び
の見込に関する調書

当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当該年度末現在高見込額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
千円 2,653,800	千円 72,181	千円 12,339,452
35,800	51,609	791,202
2,689,600	123,790	13,130,654

平成 2 年 度

市立総合病院事業会計予算書

議案第26号

平成2年度 日野市立総合病院事業会計予算

(総 則)

第1条 平成2年度 日野市立総合病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|----------------|
| (1) 病 床 数 | 1 6 2 床 |
| (2) 年間患者数 | |
| 入 院 | 4 7, 4 5 0 人 |
| 外 来 | 1 5 5, 8 2 0 人 |
| (3) 一日平均患者数 | |
| 入 院 | 1 3 0 人 |
| 外 来 | 5 3 0 人 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	病院事業収益	2, 9 5 7, 6 2 2 千円
第 1 項	医業収益	1, 9 9 5, 6 2 6 千円
第 2 項	医業外収益	9 6 1, 1 9 4 千円
第 3 項	特別利益	8 0 2 千円

支 出		
第 1 款	病院事業費用	2, 9 5 7, 6 2 2 千円
第 1 項	医業費用	2, 9 2 3, 2 1 9 千円
第 2 項	医業外費用	3 1, 6 0 1 千円
第 3 項	特別損失	8 0 2 千円
第 4 項	予 備 費	2, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5 1, 0 4 8 千円は過年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

収 入		
第 1 款	資本的収入	6 9, 8 7 2 千円
第 1 項	出資金	6 9, 8 7 0 千円
第 2 項	固定資産売却代金	1 千円
第 3 項	貸付金返還金	1 千円
支 出		
第 1 款	資本的支出	1 2 0, 9 2 0 千円
第 1 項	建設改良費	1 0 2, 0 9 8 千円
第 2 項	助産婦、看護婦貸付金	2, 9 4 0 千円
第 3 項	企業債償還金	1 5, 8 8 2 千円

(一時借入金)

第 5 条 一時借入金の限度額は、5 0, 0 0 0 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第 6 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1) 職員給与費	1, 7 5 2, 3 0 1 千円
2) 交 際 費	6 0 0 千円
3) 食 糧 費	1 7 4 千円

(他会計からの補助金)

第 7 条 支出負担区分及び収益的収支並びに資本的収支に対する補填のため一般会計からこの会計への補助を受ける金額は、8 3 2, 2 7 4 千円である。

(棚卸資産の購入限度額)

第 8 条 棚卸資産の購入限度額は、7 3 2, 6 1 8 千円と定める。

平成 2 年 3 月 9 日 提出

日野市長 森 田 喜美男

平成 2 年 度

市立総合病院事業会計予算
実施計画及び説明書

平成 2 年度 日野市立総合病院事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	予 定 額
1.病 院 事 業 収 益				4円 2,957,622
	1.医 業 収 益			1,995,626
		1.入 院 収 益		972,725
			入 院 収 益	972,725
		2.外 来 収 益		942,711
			外 来 収 益	942,711
		3.そ の 他 医 業 収 益		80,190
			室 料 差 額 収 益	9,384
			公 衆 衛 生 活 動 収 益	18,548
			医 療 相 談 収 益	7,934
			受 託 検 査 施 設 利 用 収 益	1,520
			伝 染 病 患 者 診 療 受 託 料	500
			そ の 他 医 業 収 益	42,304
	2.医 業 外 収 益			961,194
		1.受 取 利 息 及 び 配 当 金		25,000
			預 金 利 息	25,000
		2.他 会 計 補 助 金		561,445
			他 会 計 補 助 金	561,445
		3.都 補 助 金		149,483
			都 補 助 金	149,483

備 考
4円
20,500円（患者1日1人当り収入）× 130人（1日平均患者数）× 365日
6,050円（患者1日1人当り収入）× 530人（1日平均患者数）× 294日
集団健康診断料 17,293 予防接種料 1,255
個人健康診断料 5,658 育児相談料 2,276
夜間診療・休日入院指定受託料、文書料ほか
市町村公立病院運営費補助金 145,800 院内保育事業運営費補助金 826
公的病院特殊診療部門運営費補助金 2,857

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業 収 益)	(医 業 外 収 益)	4.負 担 金 交 付 金		4円 200,959
			負 担 金 交 付 金	200,959
		5.患 者 外 給 食 収 益		5,502
			患 者 外 給 食 収 益	5,502
		6.そ の 他 医業外収益		18,805
			不 用 品 売 却 収 益	192
			そ の 他 医 業 外 収 益	18,613
	3.特 別 利 益			802
		1.固 定 資 産 売 却 益		1
			固 定 資 産 売 却 益	1
		2.過 年 度 損益修正益		800
			過 年 度 損 益 修 正 益	800
		3.そ の 他 特 別 利 益		1
			そ の 他 特 別 利 益	1

備	考
4円	
高度医療にかかる増高経費	49,051
救急指定増高経費	40,798
企業債利息	16,451
研究研修費	3,930
オープンシステム往診医委託料	20
特別地方交付税算入分	53,044
人工透析増高経費	24,892
基礎年金拠出金	11,760
検査センター	1,013
職員 13,800 食 付添 6,840 食	
現像定着廃液ほか	
南多摩東部共立病院補償補填金	7,760
医師住宅使用料	5,400
託児料	540
その他	782
南多摩東部共立病院事務受託料	2,000
電話使用料	1,831
売店使用料	300

款	項	目	節	予 定 額
1.病 院 事 業 費	1.医 業 費 用	1.給 与 費		4円 2,957,622
				2,923,219
				1,752,301
			(給 料)	749,021
			医 師 給	130,835
			看 護 婦 給	346,140
			医 療 技 術 員 給	117,370
			事 務 員 給	75,810
			労 務 員 給	78,866
			(手 当)	740,370
			医 師 手 当	206,707
			看 護 婦 手 当	305,687
			医 療 技 術 員 手 当	97,127
			事 務 員 手 当	68,300
			労 務 員 手 当	62,549
			(賃 金)	120,748
			医 師 給	62,144
			看 護 婦 給	32,877
			医 療 技 術 員 給	7,705
			事 務 員 給	9,409
			労 務 員 給	8,613
			法 定 福 利 費	122,162
			退 職 給 与 金	20,000
		2材 料 費		731,369
			薬 品 費	590,100
			診 療 材 料 費	91,400
			給 食 材 料 費	40,983

備	考
	4円
医師、歯科医師	26人
助産婦、看護婦、准看護婦	115人
医療技術員	34人
事務員	22人
労務員	24人
扶養手当	18,585
調整手当	80,338
住居手当	30,900
通勤手当	16,843
特殊勤務手当	116,257
管理職手当	35,748
時間外手当	35,220
宿日直手当	35,584
夜間勤務手当	8,808
期末勤勉手当	361,103
児童手当	120
育児休暇給手当	864
内科ほか医師	
助産婦、看護婦、准看護婦	
医療技術員	
事務員、保母	
看護助手、調理員、院内保育助手	
共済組合負担金ほか	
内服薬	304,116
注射薬	180,336
外用薬	46,188
試薬ほか	59,460
X線フィルム	17,365
整形用材料	10,625
衛生材料	9,330
注射器、注射針	7,122
医療ガス	5,828
検査用材料	4,533
輸血、輸液セット	3,885
滅菌パック類	2,978
現像定着液	1,684
真空採血管	1,554
歯科用材料	1,510
その他	24,986
患者食	47,450食 (130人× 365日)
患者用給食用具	1,125

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業 費 用)	(医業費用)	(材料費)	医 療 消 耗 備 品 費	8,886
		3.経 費		318,129
			厚 生 福 利 費	4,419
			報 償 費	500
			旅 費 交 通 費	1,200
			職 員 被 服 費	2,602
			消 耗 品 費	10,135
			消 耗 備 品 費	5,000
			光 熱 水 費	50,632
			燃 料 費	6,572
			食 糧 費	174
			印 刷 製 本 費	12,199
			修 繕 費	20,176
			保 險 料	1,448
			手 数 料	5,256

備		考	
鉗子、摂子、剪刀類		2,843	手術用器具
放射線科用消耗備品		799	給食用消耗備品
その他		1,150	
2,843		1,483	外来病棟用消耗備品
799		790	検査科用消耗備品
1,150			453
職員健康診断料			
診療指導講師等謝礼			
普通旅費			
看護白衣	462	予防衣	437
事務服	100	看護帽子	87
医師等白衣	290	作業服	79
		前 掛	37
		看護靴下	263
		調理服	71
		看護靴	578
		白長靴	139
		その他	59
電算用消耗品	1,800	事務用消耗品	1,427
紙代	1,165	洗剤石けん類	599
ゴム印等	427	その他	3,515
		医療用消耗品	691
		トイレトペーパー	511
事務用消耗備品	1,000	電算用消耗備品	170
その他	2,330		各科消耗備品
			1,500
電気	25,000	水道	21,372
		ガス	4,260
重油	5,760	ガソリン	732
軽油	30		灯油
			50
会議賄費	121	招へい医師等賄費	53
製本、PS、版下、フィルム等	1,558	電算用レセプト等	3,956
医療関係用袋等	927	病院要覧	700
		封筒、その他	1,558
		I Dカード磁気	3,500
医療用機械器具	12,080	建物	2,688
		ボイラー配管等	2,652
		自動車	200
		その他	2,556
病院賠償責任保険	1,124	建物共済	90
保育室保育児災害保険	1	現金保険	12
		ボイラー保険	88
		自動車保険（任意）	51
		自動車保険（強制）	82
白衣等洗濯	3,298	おむつ洗濯	870
計量器検査料	51	麻薬取扱手数料	44
カーテン洗濯	900	その他	33
		保険請求診査手数料	41
		簡易専用水道検査料	19

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業 費 用)	(医業費用)	(経 費)	賃 借 料	74,021
			使 用 料	13,161
			委 託 料	96,768
			通 信 運 搬 費	4,116
			諸 会 費	1,910
			雑 費	7,240
			交 際 費	600
			4.減価償却費	110,060
			建 物 減 価 償 却 費	19,139
			構 築 物 減 価 償 却 費	108
			器 械 備 品 減 価 償 却 費	90,612
			車 両 減 価 償 却 費	201

備		考	
医療機械	19,200	医師住宅	11,040
寝具	6,069	当直用寝具	550
複写機	1,000	ポケットベル	372
テレビほか	90	コンピュータ	27,000
下水道	13,041	有料道路	120
特殊検査	30,435	C. Tほか保守	4,855
保険請求事務ほか	16,269	コンピュータSEサポート	3,000
清掃業務	15,444	非常電源用自家発電装置保守	609
コンピュータ管理保守	4,200	コンピュータエンボッサー保守	548
医療廃棄物処理	3,000	自家用電気工作物保守	504
歯科技工	1,416	複写機保守	346
医局作業員	1,404	換気扇清掃	284
エレベーター保守	996	樹木剪定	280
袍衣処置	960	その他	12,218
電話料	3,720	切手、ハガキ代等	372
		テレビ受信料	24
日本医師会	105	三多摩島しょ公立病院運営協議会	70
東京都医師会	133	東京都病院薬剤師会	76
日野市医師会	468	臨床衛生検査技師会	132
南多摩産婦人科医会	99	日本放射線技術学会	84
八南歯科医師会	18	日本放射線技師会	78
日野市歯科医会	50	東京都放射線技師会	36
全国自治体病院協議会	106	東京都施設給食協会日野支部	13
全国自治体病院開設者協議会	45	日野公衆電話友の会	39
慶応大学関連病院長会	30	その他	328
職員募集広告料	7,000	病理解剖保存費	80
		解剖弔慰金	70
		その他	90
病院長及び病院交際費			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	予定額	備 考
1.資本的収入				円 69,872	円
	1.出 資 金			69,870	
		1.一 般 会 計 か ら の 出 資 金		69,870	
			一 般 会 計 か ら の 出 資 金	69,870	建設改良費分 51,048 企業債償還金分 15,882 助産婦、看護婦 貸付金分 2,940
	2.固 定 資 産 売 却 代 金			1	
		1.固 定 資 産 売 却 代 金		1	
			固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	3.貸 付 金 返 還 金			1	
		1.貸 付 金 返 還 金		1	
			貸 付 金 返 還 金	1	

支 出

款	項	目	節	予定額	備 考
1.資本的支出				円 120,920	円
	1.建設改良費			102,098	
		1.改 良 費		42,098	
			印刷製本費	1	
			委 託 料	1	
			工事請負費	42,096	エレベーター取替 29,000 人工透析室設置 5,600 病室塗装ほか 7,496
		2.有 形 固 定 資産購入費		60,000	
			有 形 固 定 資産購入費	60,000	医療機械その他備品
	2.助 産 婦、 看 護 婦 貸 付 金			2,940	
		1.助 産 婦、 看 護 婦 貸 付 金		2,940	
			助 産 婦、 看 護 婦 貸 付 金	2,940	助産婦貸付金 1,680 70,000円×2人×12月 看護婦貸付金 1,260 35,000円×3人×12月
	3.企 業 債 償 還 金			15,882	
		1.企 業 債 償 還 金		15,882	
			企 業 債 償 還 金	15,882	企業債元金償還金

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額51,048千円は過年度分損益勘定留保資金で補填する。

平成2年度 日野市立総合病院事業会計資金計画

区 分	前年度決算見込額	当年度予定額	増 減 (△印減)
受 入 資 金	3,696,929	4,096,239	399,310
事業収益	1,506,500	1,639,072	132,572
前年度未収金	478,180	465,997	△12,183
他会計補助金	495,095	561,445	66,350
都補助金	133,278	149,483	16,205
負担金交付金	154,961	200,959	45,998
一般会計出資金	78,050	69,870	△8,180
医療前受金	95,560	96,050	490
前年度繰越金	755,305	913,363	158,058
支払資金	2,783,566	3,079,915	296,349
事業費用	1,905,240	2,072,901	167,661
前年度未払金	210,288	308,904	98,616
建設改良費	118,965	102,098	△16,867
助産婦等貸付金	2,940	2,940	0
企業債償還金	15,627	15,882	255
貯 蔵 品	530,506	577,190	46,684
差 引	913,363	1,016,324	102,961

平成元年度 日野市立総合病院業予定損益計算書

(前年度)

(平成元年4月1日～平成2年3月31日)

	円	円	円
1. 医療収益			
(1) 入院収益	966,407		
(2) 外来収益	857,478		
(3) その他医療収益	66,990	1,890,875	
2. 医療費用			
(1) 給与費	1,546,756		
(2) 材料費	685,458		
(3) 経費	295,146		
(4) 減価償却費	113,126		
(5) 資産減耗費	6,500		
(6) 研究研修費	7,340	2,654,326	
医療損失			763,451
3. 医療外収益			
(1) 受取利息及び配当金	15,000		
(2) 他会計補助金	495,095		
(3) 都補助金	113,278		
(4) 負担金交付金	154,961		
(5) 患者外給食収益	5,592		
(6) その他医療外収益	18,417	802,343	
4. 医療外費用			
(1) 支払利息	25,960		
(2) 患者外給食材料費	5,243		
(3) 准看護婦養成費	2		
(4) 雑損失	24,737	55,942	746,401
経常損失			17,050
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	800		
(3) その他特別利益	1	802	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	800		
(3) その他特別損失	1	802	0
当年度純損失			17,050
前年度繰越利益剰余金			17,332
当年度未処分利益剰余金			282

資 産 の 部			
	円	円	円
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ) 土 地		5,598	
ロ) 建 物	974,663		
建物減価償却累計額	<u>207,286</u>	767,377	
ハ) 構 築 物	3,930		
構築物減価償却累計額	<u>3,107</u>	823	
ニ) 器械備品	877,930		
器械備品減価償却累計額	<u>507,552</u>	370,378	
ホ) 車 両	1,130		
車両減価償却累計額	<u>602</u>	528	
ヘ) 建設仮勘定		<u>58,965</u>	
有形固定資産合計			1,203,669
(2) 無形固定資産			
イ) 電話加入権	102	<u>102</u>	
無形固定資産合計			102
(3) 投 資			
イ) 長期貸付金	1,200	<u>1,200</u>	
投 資 合 計			<u>1,200</u>
固 定 資 産 合 計			1,204,971
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		913,363	
(2) 未 収 金		465,997	
(3) 貯 蔵 品		37,958	
(4) その他流動資産		842	
(5) 保管有価証券		<u>1,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,419,160</u>
資 産 合 計			<u>2,624,131</u>

負 債 の 部			
	円	円	円
3. 流 動 負 債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 未 払 金		308,904	
(3) 前 受 金		4,410	
(4) 預かり有価証券		<u>1,000</u>	
流 動 負 債 合 計			<u>314,314</u>
負 債 合 計			314,314
資 本 の 部			
4. 資 本 金			
(1) 自己資本金		1,111,116	
(2) 借入資本金			
イ) 企業債	336,763	<u>336,763</u>	
資 本 金 合 計			1,447,879
5. 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ) 国庫補助金	16,941		
ロ) 都補助金	<u>74,715</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			91,656
(2) 利益剰余金			
イ) 減価積立金	70,000		
ロ) 利益積立金	150,000		
ハ) 建設改良積立金	550,000		
ニ) 当年度未処分	<u>282</u>		
利 益 剰 余 金			
利 益 剰 余 金 合 計			<u>770,282</u>
剰 余 金 合 計			<u>861,938</u>
資 本 合 計			<u>2,309,817</u>
負 債 ・ 資 本 合 計			<u>2,624,131</u>

資 産 の 部			
	円	円	円
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ) 土 地		5,598	
ロ) 建 物	1,033,628		
建物減価償却累計額	<u>226,425</u>	807,203	
ハ) 構 築 物	3,930		
構築物減価償却累計額	<u>3,215</u>	715	
ニ) 器械備品	933,430		
器械備品減価償却累計額	<u>598,164</u>	335,266	
ホ) 車 両	5,630		
車両減価償却累計額	<u>803</u>	4,827	
ヘ) 建設仮勘定		<u>42,098</u>	
有形固定資産合計			1,195,707
(2) 無形固定資産			
イ) 電話加入権	102	<u>102</u>	
無形固定資産合計			102
(3) 投 資			
イ) 長期貸付金	4,140	<u>4,140</u>	
投 資 合 計			<u>4,140</u>
固 定 資 産 合 計			1,199,949
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,016,324	
(2) 未 収 金		489,297	
(3) 貯 蔵 品		36,060	
(4) その他流動資産		842	
(5) 保管有価証券		<u>1,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,543,523</u>
資 産 合 計			<u>2,743,472</u>

負 債 の 部			
	円	円	円
3. 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金		0	
(2) 未 払 金		378,317	
(3) 前 受 金		4,750	
(4) 預かり有価証券		<u>1,000</u>	
流 動 負 債 合 計			<u>384,067</u>
負 債 合 計			<u>384,067</u>
資 本 の 部			
4. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		1,180,986	
(2) 借 入 資 本 金			
イ) 企 業 債	320,881	<u>320,881</u>	
資 本 金 合 計			1,501,867
5. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ) 国 庫 補 助 金	16,941		
ロ) 都 補 助 金	<u>74,715</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			91,656
(2) 利 益 剰 余 金			
イ) 減 債 積 立 金	70,000		
ロ) 利 益 積 立 金	150,000		
ハ) 建 設 改 良 積 立 金	550,000		
ニ) 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>4,118</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>765,882</u>
剰 余 金 合 計			<u>857,538</u>
資 本 合 計			<u>2,359,405</u>
負 債 ・ 資 本 合 計			<u>2,743,472</u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料
本年度	損益勘定支弁職員	0	221	0	749,021
	資本勘定支弁職員				
	合 計	0	221	0	749,021
前年度	損益勘定支弁職員	11	200	264	667,198
	資本勘定支弁職員				
	合 計	11	200	264	667,198
比 較	損益勘定支弁職員	△11	21	△ 264	81,823
	資本勘定支弁職員				
	合 計	△11	21	△ 264	81,823

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
120,748	760,370	1,630,139	122,162	1,752,301
120,748	760,370	1,630,139	122,162	1,752,301
115,554	666,038	1,449,054	98,112	1,547,166
115,554	666,038	1,449,054	98,112	1,547,166
5,194	94,332	181,085	24,050	205,135
5,194	94,332	181,085	24,050	205,135

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	調整手当	管理職手当 (係長職手当) 含 む
	本 年 度	18,585	80,338	35,748
	前 年 度	16,992	71,538	31,169
	比 較	1,593	8,800	4,579

住居手当	期 末 勤 勉 手 当	退職手当	時間外手当	そ の 他
30,900	361,103	20,000	35,220	178,476
19,278	319,867	20,000	36,680	150,514
11,622	41,236	0	△ 1,460	27,962

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	8 1, 8 2 3	給与改定に伴う増減分	20,750
		普通昇給に伴う増加分	13,277
		昇給期間短縮に伴う増加分	
		その他の増減分	47,796
手 当	9 4, 3 3 2	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 1,593
		調 整 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 8,800
		管 理 職 手 当 (係長職 手当含む)	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 4,579
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分 9,600
			その他の増減分 2,022
		期 末 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 41,236
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 △ 1,460
		そ の 他	制度改正に伴う増減分 14,462
			その他の増減分 13,500

説 明	備 考
前年度給与改定率 3.11%	
平均昇給率 2.2 %	昇給期別職員数 4月46人 10月24人 7月83人 1月47人
職員数の変動、給与改定留保額の変動等	
職員の変動によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
手当の改正によるもの	住居手当 12,500円
職員の変動によるもの	
職員の変動等によるもの	
時間外勤務の減少等によるもの	
手当の改正によるもの	宿日直手当 医師 20,000円 その他の職員 12,000円
職員の変動等によるもの	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	医 師
2 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	3 9 2, 2 0 0
	平 均 給 与 月 額	8 5 1, 1 3 5
	平 均 年 齢	4 2 歳 6 カ月
6 4 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	3 5 5, 9 4 8
	平 均 給 与 月 額	7 9 1, 8 8 5
	平 均 年 齢	4 0 歳 6 カ月

医療技術職員	看 護 婦	事 務	そ の 他
2 7 6, 5 0 0	2 4 3, 5 0 0	2 7 5, 4 0 0	2 6 5, 1 0 0
3 9 8, 1 9 8	3 7 9, 6 7 8	4 0 3, 9 8 5	3 9 1, 0 2 0
3 8 歳 7 カ月	3 7 歳 4 カ月	3 8 歳 2 カ月	4 1 歳 1 カ月
2 8 1, 6 5 5	2 2 6, 2 4 8	2 6 0, 2 2 4	2 3 9, 6 0 0
4 1 5, 9 5 5	3 6 8, 6 0 0	3 9 5, 0 6 0	3 4 4, 5 1 0
4 0 歳	3 6 歳 2 カ月	3 7 歳 2 カ月	3 9 歳 1 0 カ月

(2) 初 任 給

(単位：円)

区 分	医 師	医療技術職員	看 護 婦
大 学 卒	2 4 4, 4 0 0	1 3 6, 9 0 0	1 3 6, 9 0 0
高 校 卒			1 1 7, 8 0 0

事 務	そ の 他	一 般 会 計 の 制 度	
		一般行政職	技能労務職
1 3 6, 9 0 0	1 3 6, 9 0 0	1 3 6, 9 0 0 (6 - 6)	_____
1 1 7, 8 0 0	1 1 7, 8 0 0	1 1 7, 8 0 0 (6 - 2)	_____

(3) 等級別職員数

区 分	等 級	医 師		医 療 技 術 職 員	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
2年1月1日現在	1等級	2	8.7		
	2等級	12	52.2	1	3.4
	3等級	9	39.1	2	6.9
	4等級			2	6.9
	5等級			20	69.0
	6等級			4	13.8
	合 計	23	100.0	29	100.0
区 分	等 級	医 師		医 療 技 術 職 員	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
64年1月1日現在	1等級	2	8.4		
	2等級	11	45.8		
	3等級	11	45.8	1	3.8
	4等級			3	11.6
	5等級			21	80.8
	6等級			1	3.8
	合 計	24	100.0	26	100.0

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 等 級	2 等 級	3 等 級
医 師	病院長、副院長	医 長	医 員
医 療 技 術 職 員		放射線科長	検査科、放射線科 各科長補佐
看 護 婦		総 婦 長	
事 務	事 務 長	事 務 次 長	
そ の 他			

看 護 婦		事 務		そ の 他	
職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
		1	4.8		
1	1.0	1	4.8		
6	5.8	4	19.0		
67	65.0	15	71.4	21	87.5
29	28.2			3	12.5
103	100.0	21	100.0	24	100.0
看 護 婦		事 務		そ の 他	
職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
		1	4.8		
1	1.0	1	4.8		
6	6.0	3	14.3		
62	62.0	14	66.6	21	87.5
31	31.0	2	9.5	3	12.5
100	100.0	21	100.0	24	100.0

4 等 級	5 等 級	6 等 級
検査科、薬局、 各主任技師	薬剤師、臨床検査技師、診療放射線 技師、マッサージ師、栄養士	臨床検査技師、薬剤師、診療 放射線技師、理学療法士
婦 長	助産婦、看護婦、准看護婦	同 左
係長、主査	事務職員	
	ボイラー技士、給食調理員、看護助 手、当直勤務員、薬局助手、 自動車運転手、電話交換手	給 食 調 理 員

(4) 昇給期間短縮

区 分		合 計	医 師
本 年 度	職員数 (A) (人)		
	昇給期間短縮に係る 職員数 (B) (人)		
	昇給期間の短縮 月 数 別 内 訳	3 月 (人)	
		6 月 (人)	
		9 月 (人)	
		12月 (人)	
	比率 (B) ／ (A) (%)		
特別昇給に係る職員数(人)			
前 年 度	職員数 (A) (人)		
	昇給期間短縮に係る 職員数 (B) (人)		
	昇給期間の短縮 月 数 別 内 訳	3 月 (人)	
		6 月 (人)	
		9 月 (人)	
		12月 (人)	
	比率 (B) ／ (A) (%)		
特別昇給に係る職員数(人)			

[illegible]

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医療技術職員
給料総額に対する比率 (%)	15.5	9.5	0.4
支給対象職員の比率 (%) (2年1月1日現在)	100.0	100.0	100.0
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	43,800	227,500	8,000
代表的な特殊勤務手当の名称	医師手当、変則勤務手当、緊急対応手当、技術手当		

看 護 婦	事 務	そ の 他
5.3	0.1	0.2
100.0	100.0	100.0
28,900	3,100	4,800
手術解剖手当、年末年始手当		

(6) 期末、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)
本 年 度	2 . 1	2 . 5	0 . 5
前 年 度	1 . 9	2 . 5	0 . 5
一般会計の制度	2 . 1	2 . 5	0 . 5

支給率計 (月分)	備 考
5 . 1	
4 . 9	実支給率 5.16
5 . 1	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支 給 率 等	4 3 . 0	5 7 . 0	6 8 . 0
一般会計の制度 (支給率等)	4 3 . 0	5 7 . 0	6 8 . 0

最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
6 8 . 0			
6 8 . 0			

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
調 整 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

差 異 の 内 容

平成 2 年 度

受託水道事業特別会計予算書

第 1 頁 目次

議案第 27 号

平成 2 年度 日野市受託水道事業特別会計予算

平成 2 年度 日野市の受託水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 9 3 2, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 2 0 条第 2 項ただし書きの規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 2 年 3 月 9 日 提出

日野市長 森 田 喜美男

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1. 都 支 出 金		1,902,163 円
	1. 委 託 金	1,902,163
2. 諸 収 入		29,837
	1. 受 託 事 業 収 入	29,837
歳 入 合 計		1,932,000

歳 出

款	項	金 額
1. 受 託 水 道 事 業 費		1,932,000 円
	1. 水 道 管 理 費	1,480,680
	2. 建 設 改 良 費	451,320
歳 出 合 計		1,932,000

平 成 2 年 度

受託水道事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

Ⅰ. 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 都支出金	1,902,163	1,622,827	279,336
2. 諸収入	29,837	22,866	6,971
歳入合計	1,932,000	1,645,693	286,307

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 受託水道事業費	1,932,000	1,645,693	286,307	1,902,163	0	29,837	0
歳出合計	1,932,000	1,645,693	286,307	1,902,163	0	29,837	0

(款) 1. 都支出金
(項) 1. 委託金

明	説
和	
1,902,163	水道事業委託金

(款) 2 諸収入
(項) 1 受託事業収入

明	説
和 29,837	下水道使用料徴収事務委託金

-189-

3. 歳 出

(款) 1. 受託水道事業費
(項) 1. 水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 浄水費	234,970	231,812	3,158	234,970	0	0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
0			。浄水事業経費
	2.給 料	69,791	一 般 職 20人
	3.職員手当等	64,460	
	4.共 済 費	15,799	職員共済組合負担金ほか
	9.旅 費	372	普通旅費 73 特別旅費 299
	11.需 用 費	33,259	被服費 381 備消耗品費 1,111 光熱水費 111 燃料費 348 動力費 28,900 印刷製本費 38 修繕料 2,370
	12.役 務 費	249	電 話 料 249
	13.委 託 料	4,208	浄水所内除草 2,258 浄水所内床清掃等 328 浄水所内樹木剪定 500 導水管布設替工事設計 1,122
	14.使用料及び賃借料	112	電柱共架料 112
	15.工事請負費	44,760	導水管布設ほか 44,760
	16.原 材 料 費	1,960	材料費 施設補修用機材 160 薬品費 次亜塩素酸ナトリウム 1,800

(款 受託水道事業費)

(項) 1. 水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
2. 配水費	千円 833,740	千円 610,275	千円 223,465	千円 833,740	千円 0	千円 0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 0		千円	千円
			。配水事業経費
	2給 料	34,654	一般職 9人
	3職員手当等	31,284	
	4共 済 費	7,845	職員共済組合負担金ほか
	9旅 費	145	普通旅費 145
	11需 用 費	60,413	被服費 174 備消耗品費 605 燃料費 309 動力費 57,750 印刷製本費 185 修繕料 1,390
	13委 託 料	46,690	漏水防止調査 14,000 漏水修理等 11,490 都道監督事務費 480 酸素濃度測定器点検 46 電気工作物保守 1,287 自動扉保守 100 計測設備保守 3,500 配水管移設工事設計 13,337 冷暖房機器保守 300 消防設備保守 150 自家発設備機能調査 2,000
	14使用料及び 賃 借 料	1,239	水道管敷設に伴う借地料 200 通信回線使用料 1,039
	15工事請負費	649,100	配水管移設ほか 649,100
	16原 材 料 費	2,370	配水管復旧用機材 2,370

(款 受託水道事業費)

(項) 1. 水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
3. 給水費	191,970	164,532	27,438	191,970	0	0
4. 受託事業費	17,650	22,918	△ 5,268	17,650	0	0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
0			。給水事業経費
	2.給 料	28,590	一 般 職 7人
	3.職員手当等	23,919	
	4.共 済 費	6,468	職員共済組合負担金ほか
	7.賃 金	1,739	臨時職員雇上 1,739
	9.旅 費	37	普通旅費 37
	11.需 用 費	1,697	被服費 112 備消耗品費 676 燃料費 280 印刷製本費 64 修繕料 565
	13.委 託 料	127,920	漏水修理 36,500 量水器引替 18,455 隔測装置設置等 1,065 給水管敷設替 15,985 給水管切離し 1,460 漏水調査に伴う修理 8,760 都道監督事務費 445 漏水に伴う道路舗装復旧工事 14,420 仕切弁設置 13,820 給水栓取付替 17,010
	16.原 材 料 費	1,600	給水管復旧用機材 1,600
0			。受託事業経費
	2.給 料	8,205	一 般 職 3人
	3.職員手当等	6,814	

(項) 1. 水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
(受託事業費)	円	円	円	円	円	円
5. 業務費	202,350	196,462	5,888	172,513	0	29,837

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
円	4. 共 済 費	1,866	職員共済組合負担金ほか
	9. 旅 費	19	普通旅費 19
	11. 需 用 費	186	被服費 43 備消耗品費 107 印刷製本費 36
	13. 委 託 料	330	都道監督事務費 330
	16. 原 材 料 費	230	給水管改造用機材 230
0			。業務経費
	2. 給 料	74,408	一 般 職 21人
	3. 職員手当等	59,317	
	4. 共 済 費	16,838	職員共済組合負担金ほか
	9. 旅 費	524	普通旅費 272 特別旅費 252
	10. 交 際 費	160	受託水道事業に伴う交際費 160
	11. 需 用 費	6,107	被 服 費 91 備消耗品費 1,803 燃 料 費 474 光 熱 水 費 2,688 印刷製本費 371 修 繕 料 680

(項) 1. 水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
(業 務 費)	円	円	円	円	円	円
計	1,480,680	1,225,999	254,681	1,450,843	0	29,837

訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
円	12.役 務 費	7,240	円	円
			通信運搬費	3,515
			電 話 料	1,034
			郵 便 料	1,850
			ファクシミリ	631
			手数料	
			口座振替	3,087
			保険料	638
			強 制	233
			任 意	173
			水道賠償ほか	232
	13.委 託 料	15,672	検針事務	7,135
			庁舎警備	3,306
			職員健康診断	647
			庁舎清掃	4,141
			空気環境測定ほか	443
	14.使用料及び賃借料	1	科 目 存 置	1
	19.負担金、補助及び交付金	2,416	日本水道協会関連負担金	554
			給料計算事務	625
			職員互助会	1,185
			受託市町連絡協議会	11
			公益企業等暴力対策協議会ほか	41
	22.補償、補填及び賠償金	1	科 目 存 置	1
	27.公 課 費	31	自動車重量税	31
	28.繰 出 金	19,635	一般会計繰出金	19,635
0				

(款 受託水道事業費)

(款) 1. 受託水道事業費
(項) 2. 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 水 道 改良費	451,320	419,694	31,626	451,320	0	0
計	451,320	419,694	31,626	451,320	0	0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
0			。水道改良経費
	2給 料	2,516	一般職 1人
	3職員手当等	2,079	
	4共 済 費	571	職員共済組合負担金ほか
	9旅 費	19	普通旅費 19
	11需 用 費	325	被 服 費 20 備消耗品費 76 燃 料 費 137 印刷製本費 30 修 繕 料 62
	13委 託 料	9,000	配水管新設等工事設計 8,618 都道監督事務費 382
	15工事請負費	436,500	配水管新設及び消火栓設置 420,000 取水ポンプ設備改良 16,500
	18備品購入費	310	倉 庫 310
0			

書

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給		
			報 酬	給 料	期末手当
本年度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職				
	計				
前年度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職				
	計				
比 較	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職				
	計				

[illegible]

2. 一般職

(1) 総括

區 分	職 員 數 (人)	給 與		
		報 酬	給 料	職 員 手 當
本 年 度	61		218,164	187,873
前 年 度	61		218,217	190,944
比 較	0		△ 53	△ 3,071

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	調整手当	管 理 職 手 当 (係長職手当含む)
	本 年 度	10,237	23,874	10,326
	前 年 度	11,200	23,197	9,372
	比 較	△ 963	677	954

(單位：千円)

費	共 濟 費	合 計	備 考
計			
406,037	49,387	455,424	
409,161	45,336	454,497	
△ 3,124	4,051	927	

住居手当	期 末 勤 勉 手 当	退職手当	時間外手当	そ の 他
9,392	105,317		19,290	9,437
6,222	108,898		17,054	15,001
3,170	△ 3,581		2,236	△ 5,564

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		
給 料	△53	給与改定に伴う増減分		6,243
		普通昇給に伴う増加分		3,957
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		その他の増減分		△ 10,253
職 員 手 当	△ 3,071	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	△ 963
		調 整 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	677
		管 理 職 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	954
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分	3,170
			その他の増減分	
		期 末 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	△ 3,581
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	2,236
		そ の 他	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	△ 5,564

説 明	備 考
前年度給与改定率 3.11%	
平均昇給率 2.7 %	昇給期別職員数 4月17人 7月25人 10月 8人 1月11人
職員の変動、給与改定留保額の変動等	
職員の 변동によるもの	
職員の变动等によるもの	
手当の改正によるもの	住居手当 12,500円
職員の变动等によるもの	
時間外勤務の増加等によるもの	
消費税分	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与 (単位：円)

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
2年1月1日現在	平均給料月額	293,225	290,300	
	平均給与月額	442,297	367,033	
	平均年齢	37歳4カ月	41歳6カ月	
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
64年1月1日現在	平均給料月額	280,889	261,607	
	平均給与月額	407,245	355,613	
	平均年齢	39歳6カ月	42歳6カ月	

イ 初任給 (単位：円)

区 分	日 野 市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	(6-6) 136,900	_____	I 種 146,600 II 種 126,300	_____
高 校 卒	(6-2) 117,800	(6-2) 117,800	III 種 106,600	(1-5) 104,100

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
2年1月1日現在	1等級	1	2.0	1等級		
	2等級	3	6.3	2等級		
	3等級			3等級		
	4等級	10	20.8	4等級		
	5等級	32	66.7	5等級	11	84.6
	6等級	2	4.2	6等級	2	15.4
	計	48	100.0	計	13	100.0
64年1月1日現在	1等級	1	2.1	1等級		
	2等級	2	4.2	2等級		
	3等級	1	2.1	3等級		
	4等級	10	20.8	4等級		
	5等級	33	68.7	5等級	10	83.3
	6等級	1	2.1	6等級	2	16.7
	計	48	100.0	計	12	100.0

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級
標 準 的 な 職 務	部長及びこれに相当する職務	課長及びこれに相当する職務	課長心得、課長補佐及びこれに相当する職務	係長及びこれに相当する職務	主事で相当の経験を要する職務	主事

エ 昇給期間短縮

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	医療関係	備 考
本 年 度	職員数（Ａ）					
	昇給期間短縮に係る職員数（Ｂ）					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月（人）				
		6月（人）				
		9月（人）				
		12月（人）				
	比率（Ｂ）／（Ａ）（％）					
特別昇給に係る職員数（人）						
前 年 度	職員数（Ａ）					
	昇給期間短縮に係る職員数（Ｂ）					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月（人）				
		6月（人）				
		9月（人）				
		12月（人）				
	比率（Ｂ）／（Ａ）（％）					
特別昇給に係る職員数（人）						

オ 期末、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			計（月分）	備 考
	6月（月分）	12月（月分）	3月（月分）		
本 年 度	1.97	2.56	0.5	5.03	
前 年 度	1.95	2.56	0.5	5.01	実支給率 5.16
国の制度	2.1	2.5	0.5	5.1	

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 （月分）	25年勤続 の者 （月分）	35年勤続 の者 （月分）	最 高 限 度 （月分）	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給
支給率等	43.0	57.0	68.0	68.0		
国の制度 （支給 率等）	28.875	44.55	62.7	62.7		

キ 調整手当

支 給 対 象 地 域	日 野 市	国
支 給 率	（給料＋扶養手当＋管理職手当又は係長職手当）×10％ 全国地域を無支給地域から10％支給地域まで指定	
支 給 対 象 職 員 数	61人 日野市内の国の官公署は10％支給	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率（％）	0.9	0.7	0.2
支給対象職員の比率（％） （2年1月1日現在）	32.8	26.2	6.6
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	変則勤務手当		

ケ その他の手当

区 分	日 野 市	国
扶 養 手 当	配偶者 16,100円	配偶者 16,000円
	第1子 6,700円	その他親族2人まで 4,500円
	〃（配偶者なし） 16,100円	第1子（配偶者なし） 10,500円
	その他 6,700円	その他 1,000円
住 居 手 当	持家、借家にかかわらず 12,500円	借家の場合最高 21,000円限度 持家の場合世帯主に限り最高 2,500円限度
通 勤 手 当	片道1km以上の場合で交通用具利用者 2,500円 交通機関利用者 実費	片道2km以上の場合で交通用具利用者、距離数により2,000円～14,600円支給 交通機関利用者 実費 35,000円限度

平成2年度

老人保健特別会計予算書

議案第 28 号

平成 2 年度 日野市老人保健特別会計予算

平成 2 年度 日野市の老人保健特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4, 475, 400 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 2 年 3 月 9 日 提出

日野市長 森 田 喜美男

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1. 支 払 基 金 交 付 金		3, 1 3 6, 3 2 9 ^{千円}
	1. 支 払 基 金 交 付 金	3, 1 3 6, 3 2 9
2. 国 庫 支 出 金		8 9 2, 0 4 7
	1. 国 庫 負 担 金	8 9 2, 0 4 7
3. 都 支 出 金		2 2 3, 0 1 2
	1. 都 負 担 金	2 2 3, 0 1 2
4. 繰 入 金		2 2 3, 9 4 6
	1. 繰 入 金	2 2 3, 9 4 6
5. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
6. 諸 収 入		6 5
	1. 延滞金及び加算金	2
	2. 預 金 利 子	6 0
	3. 雑 入	3
歳 入 合 計		4, 4 7 5, 4 0 0

歳 出

款	項	金 額
1. 医 療 諸 費		4, 4 7 4, 3 9 7 ^{千円}
	1. 医 療 諸 費	4, 4 7 4, 3 9 7
2. 諸 支 出 金		3
	1. 償 還 金	2
	2. 繰 出 金	1
3. 予 備 費		1, 0 0 0
	1. 予 備 費	1, 0 0 0
歳 出 合 計		4, 4 7 5, 4 0 0

平成 2 年 度

老人保健特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1. 支払基金交付金	3, 136, 329	2, 840, 840	295, 489
2. 国庫支出金	892, 047	808, 011	84, 036
3. 都支出金	223, 012	202, 003	21, 009
4. 繰入金	223, 946	202, 957	20, 989
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	65	45	20
歳入合計	4, 475, 400	4, 053, 857	421, 543

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 医療諸費	4, 474, 397	4, 052, 854	421, 543	1, 115, 057	0	3, 359, 340	0
2. 諸支出金	3	3	0	0	0	3	0
3. 予備費	1, 000	1, 000	0	0	0	930	70
歳出合計	4, 475, 400	4, 053, 857	421, 543	1, 115, 057	0	3, 360, 273	70

2. 歳 入

(款) 1. 支払基金交付金
(項) 1. 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 医 療 費 交 付 金	3,122,163	2,828,037	294,126	1. 現 年 度 分	3,122,162
				2. 過 年 度 分	1
2. 審 査 支 払 手 数 料 交 付 金	14,166	12,803	1,363	1. 現 年 度 分	14,165
				2. 過 年 度 分	1
計	3,136,329	2,840,840	295,489		

説 明	
老人保健医療費 医 療 費	4,460,232,000円×70% 3,122,162
科目存置	1
審査支払手数料 国保分 社保分	101.00円×93,336件 9,426 100.30円×44,964件 4,510 40.17円×5,676件 229
科目存置	1

(款 支払基金交付金)

(款) 2. 国庫支出金
(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 医療費負担金	892,047	808,011	84,036	1. 現 年 度 分	892,046
				2. 過 年 度 分	1
計	892,047	808,011	84,036		

説 明
老人保健医療費 医療費 4,460,232,000円×20% 892,046
科目存置 1

(款 国庫支出金)

(款) 3. 都支出金
(項) 1. 都負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 民生費都負担金	223,012	202,003	21,009	1. 現 年 度 分	223,011
				2. 過 年 度 分	1
計	223,012	202,003	21,009		

説 明
老人保健医療費 医療費 4,460,232,000円×5% 223,011
科目存置 1

(款 都支出金)

(款)	4.	繰入金
(項)	1.	繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 一般会計繰入金	円 223,946	円 202,957	円 20,989	1. 一 般 会 計 繰 入 金	円 223,946
計	223,946	202,957	20,989		

明	説
冊 223,946	一般会計繰入金

(款 繰 入 金)

(款)	5.	繰	越	金
(項)	1.	繰	越	金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 繰 越 金	円 1	円 1	円 0	1. 繰 越 金	円 1
計	1	1	0		

	明	説
科目存置		

(款 繰 越 金)

(款) 6. 諸 収 入
(項) 1. 延滞金及び加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 延 滯 金	円 1	円 1	円 0	1. 延 滯 金	円 1
2. 加 算 金	1	1	0	1. 加 算 金	1
計	2	2	0		

科目	冊
科目存置	1
科目存置	1

(款 諸 収 入)

(款)	6.	諸 收 入
(項)	2.	預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 預 金 利 子	円 60	円 40	円 20	1. 預 金 利 子	円 60
計	60	40	20		

明	説
60	預金利子

(款 諸 収 入)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 第三者納付金	円 1	円 1	円 0	1. 第三者納付金	円 1
2. 返 納 金	1	1	0	1. 返 納 金	1
3. 雑 入	1	1	0	1. 雑 入	1
計	3	3	0		

-225-

科目	金額	説明
科目存置	1	
科目存置	1	
科目存置	1	

3. 歳 出

(款) 1. 医療諸費
(項) 1. 医療諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 医 療 給付費	4,285,656	3,896,052	389,604	1,071,414	0	3,214,242
2. 医療費 支給費	174,576	144,000	30,576	43,643	0	130,933
3. 審 査 支 払 手数料	14,165	12,802	1,363	0	0	14,165
計	4,474,397	4,052,854	421,543	1,115,057	0	3,359,340

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
0	19.負担金、補助及び交付金	4,285,656	老人保健医療費 医療給付分 357,138,000円×12月 4,285,656
0	19.負担金、補助及び交付金	174,576	老人保健医療費 医療費支給分 14,548,000円×12月 174,576
0	13.委託料	14,165	審査支払手数料 国保分 101.00円×93,336件 9,426 社保分 100.30円×44,964件 4,510 40.17円× 5,676件 229
0			

(款 医療諸費)

(款) 2. 諸支出金
(項) 1. 償還金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 償還金	円 1	円 1	円 0	円 0	円 0	円 1
2. 還付金	1	1	0	0	0	1
計	2	2	0	0	0	2

訳	節		説 明
	一般財源	区 分 金 額	
円 0	23.償還金、利子及び割引料	円 1	科目存置 1
0	23.償還金、利子及び割引料	1	科目存置 1
0			

(款 諸支出金)

(款) 2. 諸支出金
(項) 2. 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 一般会計繰出金	円 1	円 1	円 0	円 0	円 0	円 1
計	1	1	0	0	0	1

訳	節		説 明
	一般財源	区 分 金 額	
円 0	28.繰出金	円 1	科目存置 1
0			

(款 諸支出金)

(款) 3. 予 備 費
(項) 1. 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 予備費	1,000	1,000	0	0	0	930
計	1,000	1,000	0	0	0	930

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
70			
70			

平成 2 年 度

老人入院共済事業特別会計予算書

第 一 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,350 千円と定める。
歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「附 表 歳入歳出予算」に示す。

平成 2 年 3 月 3 日 議決

長野県 歳 入 歳 出 部 長

議案第 29 号

平成 2 年度 日野市老人入院共済事業特別会計予算

平成 2 年度 日野市の老人入院共済事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 36, 150 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 2 年 3 月 9 日 提出

日野市長 森 田 喜美男

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1. 会 費		16,446 円
	1. 会 費	16,446
2. 繰 入 金		19,663
	1. 繰 入 金	19,663
3. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
4. 諸 収 入		40
	1. 預 金 利 子	40
歳 入 合 計		36,150

平 成 2 年 度

老人入院共済事業特別会計
予算に関する説明書

歳 出

款	項	金 額
1. 事 業 費		36,149 円
	1. 事 業 管 理 費	2,054
	2. 事 業 費	34,095
2. 諸 支 出 金		1
	1. 繰 出 金	1
歳 出 合 計		36,150

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1. 会費	16,446	15,200	1,246
2. 繰入金	19,663	26,329	△6,666
3. 繰越金	1	0	1
4. 諸収入	40	1	39
歳入合計	36,150	41,530	△5,380

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 事業費	36,149	41,530	△5,381	0	0	36,109	40
2. 諸支出金	1	0	1	0	0	0	1
歳出合計	36,150	41,530	△5,380	0	0	36,109	41

(款)	1. 会	費
(項)	1. 会	費

説		明
老人入院共済会費 会費	2,000円 × 8,223人	16,446

(款)	2.	繰入金
(項)	1.	繰入金

明 説	
一般会計繰入金	19,663

(款 繰 入 金)

(款)	3.	繰	越	金
(項)	1.	繰	越	金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 繰 越 金	円 1	円 0	円 1	1. 繰 越 金	円 1
計	1	0	1		

科目存置	冊 1
------	--------

(款 繰 越 金)

(款) 4. 諸 收 入
(項) 1. 預 金 利 子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 預 金 利 子	40	1	39	1. 預 金 利 子	40
計	40	1	39		

明	說
預金 40	子金利金預

(款 諸 収 入)

3. 歳 出

(款) 1. 事業費
(項) 1. 事業管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 一 般 管理費	円 2,054	円 2,835	円 △ 781	円 0	円 0	円 2,014
計	2,054	2,835	△ 781	0	0	2,014

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
円 40	7.賃 金	円 1,561	共済会事務臨時職員雇上 4,875円× 1人× 300日 交通費 1,463 98
	12.役 務 費	493	郵 便 料 493
40			

(款 事 業 費)

(款) 1. 事業費
(項) 2. 事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 共 済 見舞金	円 34,095	円 38,695	円 △ 4,600	円 0	円 0	円 34,095
計	34,095	38,695	△ 4,600	0	0	34,095

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
円 0	19.負担金、補 助及び交付 金	円 34,095	入院見舞金 入院日数 7～ 20日 5,000円× 569人 2,845 21～ 40日 10,000円× 476人 4,760 41～ 60日 15,000円× 262人 3,930 61～ 80日 20,000円× 103人 2,060 81～ 110日 30,000円× 81人 2,430 111～ 150日 40,000円× 18人 720 151日～ 50,000円× 347人 17,350 34,095
0			

(款 事 業 費)

(款) 2. 諸 支 出 金
(項) 1. 繰 出 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 一般会 計繰出 金	円 1	円 0	円 1	円 0	円 0	円 0
計	1	0	1	0	0	0

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
円 1	2&繰 出 金	円 1	科目存置 円 1
1			

